

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第25期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	西日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	West Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真鍋 精志
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目4番24号
【電話番号】	06-6375-8929
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員総務部長 堀坂 明弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03-3212-2605
【事務連絡者氏名】	東京本部課長 浅川 聡
【縦覧に供する場所】	西日本旅客鉄道株式会社東京本部 (東京都千代田区丸の内三丁目4番1号) 同 近畿統括本部京都支社 (京都市南区西九条北ノ内町5番地5号) 同 近畿統括本部神戸支社 (神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
営業収益	百万円 1,290,190	1,275,308	1,190,135	1,213,506	1,287,679
経常利益	百万円 108,857	94,850	48,106	68,959	82,458
当期純利益	百万円 57,707	54,529	24,858	34,983	29,489
包括利益	百万円			33,849	27,680
純資産額	百万円 670,838	689,602	702,141	721,251	733,546
総資産額	百万円 2,462,831	2,461,889	2,546,384	2,672,423	2,642,994
1株当たり純資産額	円 322,294.60	339,113.24	345,568.31	3,557.13	3,632.41
1株当たり当期純利益金額	円 28,954.78	27,729.03	12,837.31	180.66	152.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				
自己資本比率	% 25.9	26.7	26.3	25.8	26.6
自己資本利益率	% 9.3	8.4	3.7	5.2	4.2
株価収益率	倍 15.1	11.3	25.1	17.8	21.8
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円 222,183	178,840	161,309	223,221	206,228
投資活動によるキャッシュ ・フロー	百万円 179,281	172,651	208,782	246,293	199,153
財務活動によるキャッシュ ・フロー	百万円 55,879	10,185	54,621	51,445	36,840
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円 44,606	41,184	51,084	79,512	50,389
従業員数 (外数：平均臨時雇用人員数)	人 44,021 (10,941)	45,240 (11,663)	46,104 (11,438)	45,703 (11,614)	45,402 (13,020)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。  
 2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。  
 3. 当社は、平成23年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。これにより、平成23年7月1日に行った株式分割は、第24期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 各期連結子会社数及び持分法適用関連会社数は次のとおりであります。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
連結子会社数	66	66	65	65	64
持分法適用関連会社数	4	5	5	5	5

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
営業収益	百万円 879,460	875,030	816,784	828,651	862,180
経常利益	百万円 79,974	73,411	29,800	48,523	62,879
当期純利益	百万円 45,128	44,380	20,577	28,530	22,158
資本金	百万円 100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	千株 2,000	2,000	2,000	2,000	200,000
純資産額	百万円 552,445	560,789	568,102	581,387	588,394
総資産額	百万円 2,222,947	2,215,108	2,286,949	2,405,751	2,381,774
1株当たり純資産額	円 278,651.89	289,462.54	293,237.50	3,000.95	3,037.12
1株当たり配当額 (内数：1株当たり中間配当額)	円 6,000 (3,000)	7,000 (3,500)	7,000 (3,500)	8,000 (4,000)	90 (40)
1株当たり当期純利益金額	円 22,632.52	22,557.62	10,621.42	147.27	114.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				
自己資本比率	% 24.9	25.3	24.8	24.2	24.7
自己資本利益率	% 8.3	8.0	3.6	5.0	3.8
株価収益率	倍 19.4	13.8	30.3	21.8	29.1
配当性向	% 26.5	31.0	65.9	54.3	78.7
従業員数 (外数：平均臨時雇用人員数)	人 25,466 (1,962)	25,824 (2,333)	26,443 (2,336)	26,705 (2,368)	26,778 (2,450)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 当社は、平成23年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。これにより、平成23年7月1日に行った株式分割は、第24期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

## (1) 日本国有鉄道時代

年月	概要
昭和24年 6月	日本国有鉄道法に基づき、公共企業体として、日本国有鉄道(以下「国鉄」という。)が設立
昭和47年 3月	山陽新幹線「新大阪駅～岡山駅」間(180.3km)の営業開始
昭和50年 3月	山陽新幹線「岡山駅～博多駅」間(465.3km)の営業開始
昭和61年12月	日本国有鉄道改革法(昭和61年法律第87号)等の国鉄改革関連 8 法公布
昭和62年 4月	日本国有鉄道法が廃止
同	日本国有鉄道改革法により、北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び九州旅客鉄道株式会社(以下「旅客会社」という。)並びに日本貨物鉄道株式会社(以下「貨物会社」という。)が設立。国鉄は日本国有鉄道清算事業団(現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に移行

## (2) 西日本旅客鉄道株式会社設立後

年月	概要
昭和62年 4月	西日本旅客鉄道株式会社が設立
昭和62年 7月	信楽線(14.8km)、岩日線(32.7km)を廃止
昭和62年10月	和歌山支店(現：和歌山支社)、福知山支店(現：福知山支社)を設置
同	若桜線(19.2km)を廃止
昭和63年 3月	本四備讃線「茶屋町駅～児島駅」間(12.9km)の営業開始
同	能登線(61.1km)を廃止
昭和63年 4月	自動車事業を「西日本ジェイアールバス株式会社」(現：連結子会社)及び「中国ジェイアールバス株式会社」(現：連結子会社)に譲渡
同	「ハートアンドアクション・フーズ株式会社」(現：株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット)(現：連結子会社)及び「ハートアンドアクション・リーテイル株式会社」(現：株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット)(現：連結子会社)を設立
昭和63年10月	福岡支社(現：新幹線管理本部の地方機関)を設置
平成元年 4月	「株式会社ジェイアール西日本クリエイト」(現：連結子会社)を設立
平成元年11月	一般旅行業(運輸大臣登録第921号)の営業開始
平成 2年 3月	大社線(7.5km)、鍛冶屋線(13.2km)、宮津線(84.0km)を廃止
平成 2年 4月	博多南線「博多駅～博多南駅」間(8.5km)の営業開始
平成 2年10月	「株式会社ジェイアール西日本ホテル開発」(現：連結子会社)を設立
平成 2年11月	「嵯峨野観光鉄道株式会社」(現：連結子会社)を設立
平成 3年 6月	「ジェイアール西日本不動産株式会社」(現：ジェイアール西日本不動産開発株式会社)(現：連結子会社)を設立
平成 3年 9月	七尾線「和倉温泉駅～輪島駅」間(48.4km)の運営方式を第三種鉄道事業に変更
平成 3年10月	山陽新幹線鉄道施設(車両を除く。)を新幹線鉄道保有機構(以下「保有機構」という。現：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)から譲受け
平成 4年 3月	新本社屋完成、移転(大阪市北区)
平成 5年 6月	京都・大阪・神戸各支社を設置(現：近畿統括本部の地方機関)
平成 6年 6月	関西空港線「日根野駅～関西空港駅」間(11.1km)の営業開始
平成 7年 4月	平成 7年 1月17日に発生した阪神・淡路大震災により不通となっていた東海道本線が 4月 1日に、山陽新幹線が 4月 8日にそれぞれ運転再開

年月	概要
平成8年10月	大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第一部及び京都(平成13年3月1日に大阪証券取引所と合併)、広島(平成12年3月1日に東京証券取引所と合併)、福岡の各証券取引所に株式上場
平成9年3月	J R東西線「京橋駅～尼崎駅」間(12.5km)の営業開始
平成12年2月	「西日本キヨスク株式会社」及び「株式会社ジェイアール西日本リーテックス」を合併(現：株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット)(現：連結子会社)
同	「株式会社ジェイアール ウェスト レストラン」及び「ジェイアール西日本フーズ株式会社」を合併(現：株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット)(現：連結子会社)
同	金沢、岡山、米子、広島、福岡エリアに株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネットの子会社を設立(現：連結子会社)
平成13年10月	旅行業(鉄道事業者固有の営業等を除く。)を「株式会社日本旅行」(現：連結子会社)に譲渡
平成13年12月	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)の施行により、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(昭和61年法律第88号)の適用対象から除外
平成14年11月	「ジェイアール西日本開発株式会社」及び「ジェイアール西日本不動産株式会社」を合併(現：ジェイアール西日本不動産開発株式会社)(現：連結子会社)
平成14年12月	「株式会社日本旅行」の第三者割当増資を引受け(連結子会社化)
平成15年12月	可部線「可部駅～三段峡駅」間(46.2km)を廃止
平成16年3月	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構保有の当社株式634,344株が売却され、完全民営化を達成
平成17年1月	「JR西日本S C開発株式会社」(現：連結子会社)及び「西日本電気テック株式会社」(現：連結子会社)を設立
平成17年4月	「JR西日本フィナンシャルマネジメント株式会社」(現：連結子会社)を設立
平成18年3月	富山港線(8.0km)を廃止
平成18年7月	「神戸ステーション開発株式会社」、「芦屋ステーションビル株式会社」及び「株式会社明石ステーション・センター」を合併(現：神戸S C開発株式会社)(現：連結子会社)
平成19年4月	「呉ステーション開発株式会社」及び「中国ステーション開発株式会社」を合併(現：中国S C開発株式会社)(現：連結子会社)
平成19年7月	新幹線管理本部を設置
平成20年3月	おおさか東線「放出駅～久宝寺駅」間(9.2km)の営業開始
平成21年2月	「JR西日本宮島フェリー株式会社」を設立(現：連結子会社)
平成21年4月	船舶事業を「JR西日本宮島フェリー株式会社」に譲渡
同	「山陽ステーション開発株式会社」及び「株式会社岡山ステーションセンター」を合併(現：山陽S C開発株式会社)(現：連結子会社)
同	「ジェイアール西日本ファイナンス株式会社」及び「ジェイアール西日本商事株式会社」を合併(現：ジェイアール西日本商事株式会社)(現：連結子会社)
平成21年7月	「株式会社駅レンタカー中国」及び「株式会社駅レンタカー関西」を合併(現：JR西日本レンタカー&リース株式会社)(現：連結子会社)
平成21年8月	「株式会社JR西日本カスタマーリレーションズ」を設立(現：連結子会社)
平成21年10月	「新交工機株式会社」(現：株式会社JR西日本テクシア)が「株式会社ジェイアール西日本テクノス」の事業の一部を承継(連結子会社化)
平成22年4月	「広島ステーションビル株式会社」及び「中国S C開発株式会社」を合併(現：中国S C開発株式会社)(現：連結子会社)
平成22年12月	近畿統括本部を設置
平成23年7月	「株式会社天王寺ステーションビルディング」及び「天王寺ターミナルビル株式会社」を合併(現：天王寺S C開発株式会社)(現：連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社142社及び関連会社23社)が営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業内容の区分については、「第5 [経理の状況] 1.(1) [連結財務諸表] 注記」に掲げる「[セグメント情報]」における事業区分と同一であります。

#### (1) 運輸業

鉄道事業のほかに、旅客自動車運送事業及び船舶事業を展開しております。

鉄道事業のうち、当社は、北陸、近畿、中国及び九州北部の2府16県の広いエリアを営業範囲として、山陽新幹線、在来線の特急を中心とする都市間輸送及び京阪神都市圏や広島、岡山等の地方中核都市を中心とする地域での都市圏輸送等を行っております。

事業の内容	主要な関係会社
鉄道事業 旅客自動車運送事業 船舶事業	当社、嵯峨野観光鉄道(株)、関西高速鉄道(株)、大阪外環状鉄道(株) 中国ジェイアールバス(株)、西日本ジェイアールバス(株) J R 西日本宮島フェリー(株)

#### (2) 流通業

大阪駅及び京都駅ビルにおける百貨店業のほかに、主要駅における物販・飲食業等を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
百貨店業 物販・飲食業  各種物品等卸売業	(株)ジェイアール西日本伊勢丹 当社、(株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット、(株)ジェイアール西日本フードサービスネット、(株)ジェイアールサービスネット広島、(株)ジェイアールサービスネット岡山、(株)ジェイアールサービスネット金沢、(株)ジェイアールサービスネット米子、(株)ジェイアールサービスネット福岡、(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ ジェイアール西日本商事(株)

#### (3) 不動産業

保有不動産を活用した不動産販売・賃貸業のほかに、ショッピングセンター運営業を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
不動産販売・賃貸業  ショッピングセンター運営業	当社、京都駅ビル開発(株)、大阪ターミナルビル(株)、ジェイアール西日本不動産開発(株)、(株)ジェイアール西日本福岡開発 天王寺S C 開発(株)、J R 西日本S C 開発(株)、京都ステーションセンター(株)、富山ターミナルビル(株)、(株)ジェイアール西日本クリエイト、山陽S C 開発(株)、金沢ターミナル開発(株)、山陰ステーション開発(株)、神戸S C 開発(株)、中国S C 開発(株)、(株)和歌山ステーションビルディング、(株)新大阪ステーションストア、大阪ステーション開発(株)、(株)京都駅観光デパート

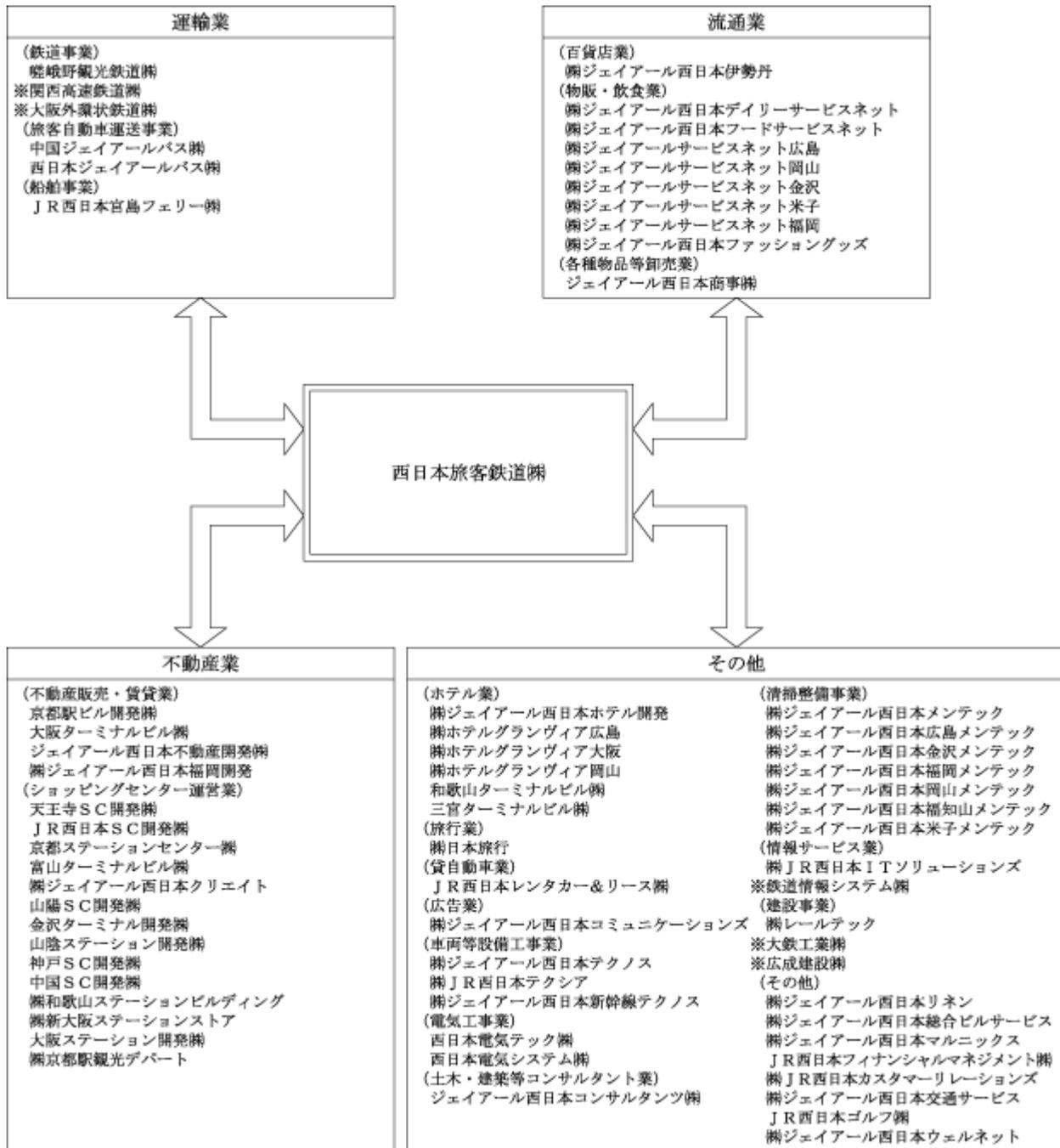
## (4) その他

鉄道事業と相乗効果の高いホテル業、建設事業等を展開しております。

事業の内容	主要な関係会社
ホテル業	(株)ジェイアール西日本ホテル開発、(株)ホテルグランヴィア広島、(株)ホテルグランヴィア大阪、(株)ホテルグランヴィア岡山、和歌山ターミナルビル(株)、三宮ターミナルビル(株)
旅行業	(株)日本旅行
貸自動車業	J R 西日本レンタカー&リース(株)
広告業	(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ
車両等設備工事業	(株)ジェイアール西日本テクノス、(株)J R 西日本テクシア、(株)ジェイアール西日本新幹線テクノス
電気工事業	西日本電気テック(株)、西日本電気システム(株)
土木・建築等コンサルタント業	ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)
清掃整備事業	(株)ジェイアール西日本メンテック、(株)ジェイアール西日本広島メンテック、(株)ジェイアール西日本金沢メンテック、(株)ジェイアール西日本福岡メンテック、(株)ジェイアール西日本岡山メンテック、(株)ジェイアール西日本福知山メンテック、(株)ジェイアール西日本米子メンテック
情報サービス業	(株)J R 西日本ITソリューションズ、鉄道情報システム(株)
建設事業	(株)レールテック、大鉄工業(株)、広成建設(株)
その他	(株)ジェイアール西日本リネン、(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス、(株)ジェイアール西日本マルニックス、J R 西日本フィナンシャルマネジメント(株)、(株)J R 西日本カスタマーリレーションズ、(株)ジェイアール西日本交通サービス、J R 西日本ゴルフ(株)、(株)ジェイアール西日本ウェルネット

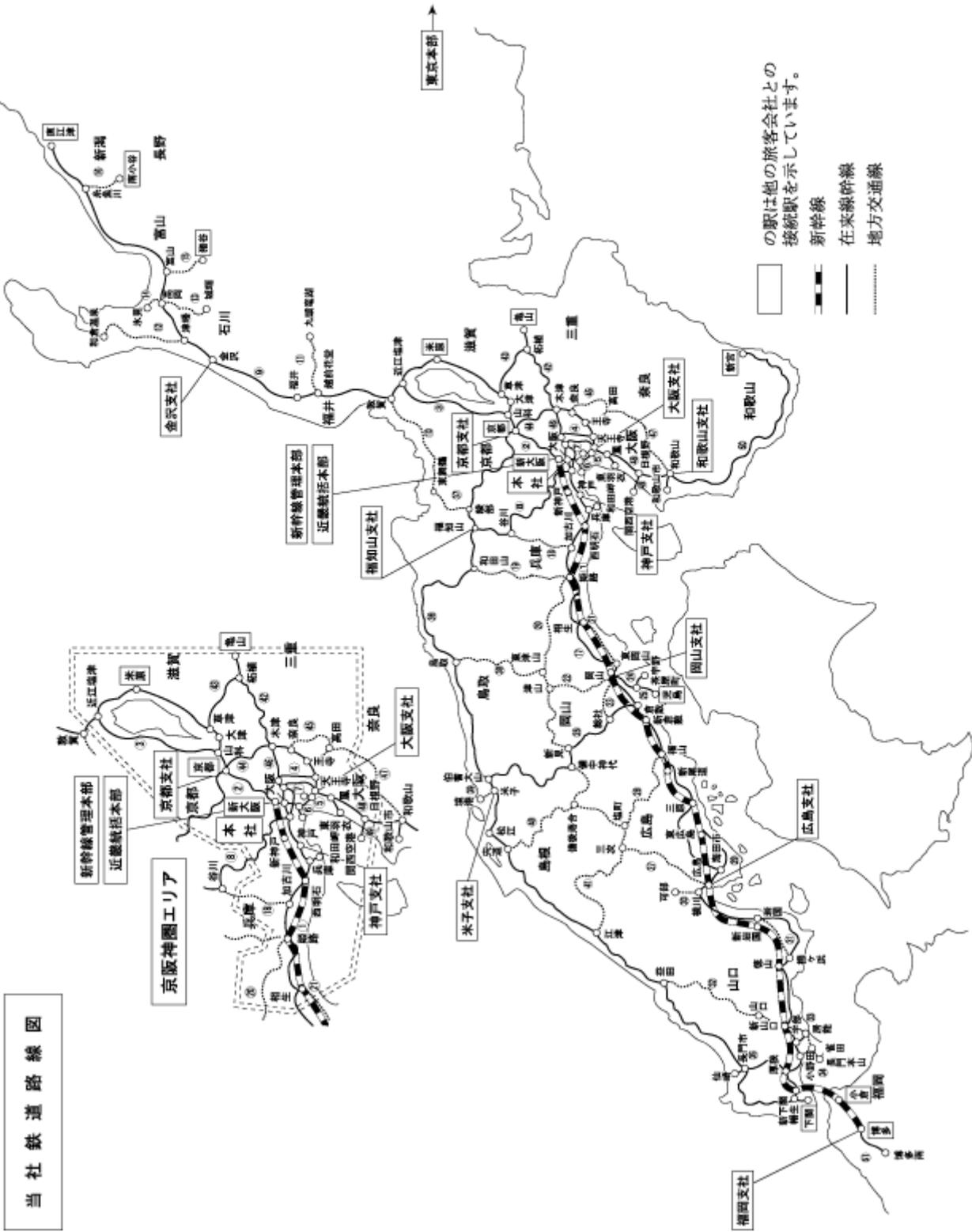
(注) 持分法適用関連会社

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 持分法適用関連会社  
2. 各事業の区分ごとの会社名は主たる事業内容により記載しております。

- ① 山陽新幹線
- ② 東海新幹線
- ③ 山陽新幹線
- ④ 山陽新幹線
- ⑤ 山陽新幹線
- ⑥ 山陽新幹線
- ⑦ 山陽新幹線
- ⑧ 山陽新幹線
- ⑨ 山陽新幹線
- ⑩ 山陽新幹線
- ⑪ 山陽新幹線
- ⑫ 山陽新幹線
- ⑬ 山陽新幹線
- ⑭ 山陽新幹線
- ⑮ 山陽新幹線
- ⑯ 山陽新幹線
- ⑰ 山陽新幹線
- ⑱ 山陽新幹線
- ⑲ 山陽新幹線
- ⑳ 山陽新幹線
- ㉑ 山陽新幹線
- ㉒ 山陽新幹線
- ㉓ 山陽新幹線
- ㉔ 山陽新幹線
- ㉕ 山陽新幹線
- ㉖ 山陽新幹線
- ㉗ 山陽新幹線
- ㉘ 山陽新幹線
- ㉙ 山陽新幹線
- ㉚ 山陽新幹線
- ㉛ 山陽新幹線
- ㉜ 山陽新幹線
- ㉝ 山陽新幹線
- ㉞ 山陽新幹線
- ㉟ 山陽新幹線
- ㊱ 山陽新幹線
- ㊲ 山陽新幹線
- ㊳ 山陽新幹線
- ㊴ 山陽新幹線
- ㊵ 山陽新幹線
- ㊶ 山陽新幹線
- ㊷ 山陽新幹線
- ㊸ 山陽新幹線
- ㊹ 山陽新幹線
- ㊺ 山陽新幹線
- ㊻ 山陽新幹線
- ㊼ 山陽新幹線
- ㊽ 山陽新幹線
- ㊾ 山陽新幹線
- ㊿ 山陽新幹線



当社鉄道路線図

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
(株)ジェイアール西日本ホテル開発 1	京都市 下京区	18,000	ホテル業	100.0	駅構内用地の駅ビルを賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 6名
(株)ジェイアール西日本伊勢丹 1	京都市 下京区	12,000	百貨店業	60.0	駅構内用地の駅ビルを賃借し、百貨店業等を営んでおります。 役員の兼任 5名
京都駅ビル開発(株) 2	京都市 下京区	6,000	不動産賃貸業	61.9 (0.5)	当社の駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでおります。 役員の兼任 6名
大阪ターミナルビル(株)	大阪市 北区	5,500	不動産賃貸業	74.4	当社の駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでおります。 役員の兼任 5名
(株)日本旅行	東京都 港区	4,000	旅行業	79.8	当社の乗車券等の受託販売等を行っております。 役員の兼任 3名
中国ジェイアールバス(株)	広島市 南区	2,840	旅客自動車運送事業	100.0	当社と乗車券類について連絡運輸契約を締結しております。 役員の兼任 5名
(株)ホテルグランヴィア広島 2	広島市 南区	2,800	ホテル業	93.1 (93.1)	当社の駅構内用地等でホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 1名
(株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット	兵庫県 尼崎市	2,300	日用品雑貨等小売業	100.0	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任 9名
(株)ホテルグランヴィア大阪 2	大阪市 北区	2,200	ホテル業	52.9 (52.9)	駅構内用地の駅ビルでホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 2名
西日本ジェイアールバス(株)	大阪市 此花区	2,110	旅客自動車運送事業	100.0	当社と乗車券類について連絡運輸契約を締結しております。 役員の兼任 5名
(株)ホテルグランヴィア岡山 2	岡山市 北区	2,054	ホテル業	93.9 (93.9)	当社の駅構内用地等でホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
天王寺S C開発(株)	大阪市 天王寺区	1,800	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 5名
J R西日本S C開発(株)	大阪市 北区	1,200	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 5名
J R西日本宮島フェリー(株)	広島県 廿日市市	1,100	船舶事業	100.0	海上運送法に基づく海上運送事業等を行っております。 役員の兼任 4名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
和歌山ターミナルビル(株) 2	和歌山県 和歌山市	百万円 1,000	ホテル業	% 61.0 (61.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
京都ステーションセンター(株)	京都市 下京区	1,000	不動産賃貸業	59.1	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本フードサービスネット	大阪市 淀川区	899	飲食業	100.0	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内で飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 5名
ジェイアール西日本不動産開発(株)	兵庫県 尼崎市	620	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、高架下貸付、駅ビル業等を営んでおります。 役員の兼任 5名
富山ターミナルビル(株)	富山県 富山市	550	不動産賃貸業	63.6	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 3名
三宮ターミナルビル(株) 2	神戸市 中央区	500	ホテル業	67.0 (67.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ホテル業等を営んでおります。 役員の兼任 1名
(株)ジェイアール西日本クリエイト	大阪市 北区	490	不動産賃貸業	100.0	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 3名
山陽S C開発(株) 2	岡山市 北区	300	不動産賃貸業	100.0 (13.3)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアールサービスネット広島 2	広島市 東区	300	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 4名
金沢ターミナル開発(株) 2	石川県 金沢市	300	不動産賃貸業	80.0 (13.3)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本リネン	大阪市 淀川区	290	リネンサプライ業	97.4	当社のリネン類等のサプライ業等を行っております。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアールサービスネット岡山 2	岡山市 北区	230	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業及び飲食業等を営んでおります。 役員の兼任 3名
嵯峨野観光鉄道(株)	京都市 右京区	200	鉄道事業	100.0	鉄道事業法に基づく鉄道事業等を行っております。 役員の兼任 6名

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 %	関係内容
ジェイアール西日本商事(株) 2	大阪府 吹田市	200	各種物品等卸売業	100.0 (20.2)	同社から鉄道資材等を購入して おります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ 2	大阪市 北区	200	広告業	100.0 (35.0)	当社の広告宣伝業務及び広告 媒体の管理を行っております。 役員の兼任 5名
(株)ジェイアールサービスネット金沢 2	石川県 金沢市	200	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借 し、駅構内等で小売業及び飲 食業等を営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアールサービスネット米子 2	鳥取県 米子市	200	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借 し、駅構内等で小売業及び飲 食業等を営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアールサービスネット福岡 2	福岡市 博多区	200	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借 し、駅構内等で小売業及び飲 食業等を営んでおります。 役員の兼任 6名
(株)ジェイアール西日本テクノス	兵庫県 尼崎市	161	車両等設備工事業	62.7	当社の車両設備等の保守修繕 を行っております。 役員の兼任 5名
(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス 2	兵庫県 尼崎市	130	建物管理・整備・ 清掃業	95.0 (15.0)	当社の建物・施設の管理、整 備、保全、清掃等を行って おります。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアール西日本メンテック	大阪市 淀川区	100	清掃整備事業	100.0	当社の車両清掃等の受託業務 を行っております。 役員の兼任 4名
(株)レールテック	大阪市 淀川区	100	建設事業	100.0	当社の鉄道線路に関連する検 査・保守等の受託業務を行っ ております。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ 2	大阪市 淀川区	100	日用品雑貨等小売業	100.0 (100.0)	当社より駅構内設備等を賃借 し、駅構内等で小売業を営ん でおります。 役員の兼任 4名
山陰ステーション開発(株) 2	島根県 松江市	100	不動産賃貸業	93.0 (34.0)	当社の駅構内用地等を賃借 し、ショッピングセンターを 営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)JR西日本テクシア 2	兵庫県 尼崎市	100	車両等設備工事業	69.1 (17.1)	当社の機械設備等の開発、設 計、製造、保守修繕等を行っ ております。 役員の兼任 4名
神戸SC開発(株) 2	神戸市 東灘区	98	不動産賃貸業	94.0 (37.7)	当社の駅構内用地等を賃借 し、ショッピングセンターを 営んでおります。 役員の兼任 5名
西日本電気テック(株)	大阪市 淀川区	90	電気工事業	100.0	当社の電気設備の検査等の受 託業務を行っております。 役員の兼任 3名
西日本電気システム(株)	大阪市 淀川区	81	電気工事業	51.5	当社の電気設備等の保守修繕 を行っております。 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 %	関係内容
(株)ジェイアール西日本マルニックス	大阪市 淀川区	80	貨物自動車運送事業	100.0	当社の荷物の取扱い及び集配業務等を営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアール西日本新幹線テクノス 2	福岡県 春日市	80	車両等設備工事業	100.0 (100.0)	当社の車両設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任 3名
中国S C開発(株) 2	広島市 南区	75	不動産賃貸業	100.0 (8.2)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 5名
(株)和歌山ステーションビルディング	和歌山県 和歌山市	75	不動産賃貸業	82.5	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)新大阪ステーションストア 2	大阪市 淀川区	60	不動産賃貸業	100.0 (51.0)	当社の駅構内設備等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 3名
ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)	大阪市 淀川区	50	土木・建築等コンサル タント業	100.0	当社の土木・建築等の設計及びコンサルタント業務等を行っております。 役員の兼任 7名
J R西日本フィナンシャルマネジメント(株)	大阪市 北区	50	経理業務受託業	100.0	当社及びグループ会社の経理業務等の受託業務を行っております。 役員の兼任 4名
(株)J R西日本カスタマーリレーションズ	兵庫県 尼崎市	50	コールセンター運營業	100.0	当社のコールセンター運営等の受託業務を行っております。 役員の兼任 4名
(株)ジェイアール西日本交通サービス 2	兵庫県 尼崎市	50	駅業務等運營業	100.0 (77.6)	当社の駅業務等の受託業務を行っております。 役員の兼任 4名
大阪ステーション開発(株) 2	大阪市 北区	50	不動産賃貸業	100.0 (100.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 4名
J R西日本ゴルフ(株)	京都府 船井郡 京丹波町	50	ゴルフ場運営	88.1	当社の有するゴルフ場の施設運営を行っております。 役員の兼任 3名
(株)J R西日本ITソリューションズ	大阪府 吹田市	48	情報サービス業	100.0	情報処理システムの設計及び情報処理業務等を行っております。 役員の兼任 5名
(株)京都駅観光デパート	京都市 南区	40	不動産賃貸業	96.3	駅構内用地の駅ビルを賃借し、ショッピングセンターを営んでおります。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本広島メンテック 2	広島市 東区	35	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本福岡開発 2	福岡市 博多区	30	不動産賃貸業	100.0 (34.0)	当社の駅構内用地等を賃借し、駅ビル業を営んでおります。 役員の兼任 4名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)ジェイアール西日本金沢メンテック 2	石川県 金沢市	百万円 30	清掃整備事業	% 100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 1名
(株)ジェイアール西日本福岡メンテック 2	福岡市 博多区	30	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 2名
J R西日本レンタカー&リース(株) 2	兵庫県 尼崎市	30	貸自動車業	78.6 (9.7)	当社の駅前等において貸自動車業を営んでおります。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本岡山メンテック 2	岡山市 北区	25	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 3名
(株)ジェイアール西日本福知山メンテック 2	京都府 福知山市	20	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 2名
(株)ジェイアール西日本米子メンテック 2	鳥取県 米子市	20	清掃整備事業	100.0 (100.0)	当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任 1名
(株)ジェイアール西日本ウェルネット	大阪市 淀川区	10	福利厚生施設等運営業	100.0	当社及びグループ会社の福利厚生業務等の受託業務等を行っております。 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) 関西高速鉄道㈱ 2	大阪市 北区	百万円 75,280	鉄道事業	% 24.1 (0.2)	鉄道事業法に基づく鉄道事業を行っております。 役員の兼任 1名
大阪外環状鉄道㈱ 2	大阪市 中央区	14,695	鉄道事業	22.4 (0.9)	鉄道事業法に基づく鉄道事業を行っております。 役員の兼任 2名
大鉄工業㈱	大阪市 淀川区	1,232	建設事業	37.9	当社の建設工事及び軌道工事等の請負等を行っております。 役員の兼任 5名
鉄道情報システム㈱	東京都 渋谷区	1,000	情報サービス業	24.1	鉄道に関する情報その他の情報処理業務の受託等を行っております。 役員の兼任 2名
広成建設㈱	広島市 東区	780	建設事業	21.5	当社の建設工事及び軌道工事等の請負等を行っております。 役員の兼任 4名

(注) 1. 1 特定子会社であります。

2 議決権に対する所有割合の括弧書は、内数で間接所有の割合であります。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は関西高速鉄道㈱及び大鉄工業㈱であります。

3. 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等を記載しておりません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数
運輸業	27,724 (2,554) 人
流通業	2,528 (4,698)
不動産業	930 (172)
その他	14,220 (5,596)
合計	45,402 (13,020)

(注) 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
26,778 (2,450) 人	40.2 歳	15.9(19.9) 年	6,742,305 円

セグメントの名称	従業員数
運輸業	26,663 (2,442) 人
流通業	1 (1)
不動産業	77 (3)
その他	37 (4)
合計	26,778 (2,450)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、括弧書は外数で臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。  
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、従業員数から受入出向者数(433名)を除いたものについての数値であります。  
 3. 平均勤続年数欄の括弧書は、国鉄における勤続年数を通算した平均勤続年数であります。  
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

## 労働組合の現況

当社には、現在以下の6つの組合があります。

(平成24年4月1日現在)

労働組合名	組合員数	上部団体
西日本旅客鉄道労働組合 (JR西労組)	24,974 <sup>人</sup>	日本鉄道労働組合連合会
国鉄労働組合西日本本部 (国労西日本)	1,273	国鉄労働組合
ジェーアール西日本労働組合 (JR西労)	779	全日本鉄道労働組合総連合会
全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部 (建交労西日本鉄道本部)	27	全日本建設交運一般労働組合
国鉄西日本動力車労働組合 (動労西日本)	2	-
国鉄西日本動力車労働組合 (動労西日本)	3	国鉄動力車労働組合総連合会

- (注) 1. 括弧書は、労働組合名の略称であります。  
2. 組合員数には、臨時従業員等は含んでおりません。

西日本旅客鉄道労働組合、国鉄労働組合西日本本部、ジェーアール西日本労働組合及び全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部との間において、労働協約を締結しており、この労働協約に基づき、経営協議会、団体交渉等を行っております。

当社の労使関係の理念は「労働協約」に集約されており、その基本とするところは、「会社・組合双方が信義誠実の原則にしたがい健全な労使関係を確立し、基幹事業である鉄道の安全を基盤とした企業の健全な発展と社会的使命の達成をはかるとともに、社員たる組合員とその家族の幸福を増進する。」ことにあります。このような観点から、労使が十分意思疎通を図り、労使相互信頼のもと、健全かつ安定した労使関係の構築を目指して努力しております。

なお、子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はありません。

## 労働組合等と係争中の労働事件について

平成24年5月1日現在、当社と労働組合等との間で係争中の労働事件は、裁判所に係属中のものが3件、労働委員会に係属中のものが4件、計7件であります。

裁判所に係属中の3件については、ジェーアール西日本労働組合との係争事件で中央労働委員会命令の取消を求めて当社が提訴した行政訴訟が1件、及び同労働組合に所属する組合員が集団で教育や職場復帰等に関して当社に損害賠償等を請求している事件が1件であり、残りの1件については個人が中央労働委員会命令の取消を求めた訴訟で当社も訴訟参加している事件であります。

労働委員会に係属中の4件については、全日本建設交運一般労働組合西日本鉄道本部と係争中のものが1件、ジェーアール西日本労働組合と係争中のものが2件、その他労働組合（国鉄西日本動力車労働組合）と係争中のものが1件であります。

なお、上記のほか、労働委員会において個人と係争していた事件について、平成24年3月、当社の主張を認める命令が発せられておりますが、今後、同命令を不服として行政命令取消訴訟が提起される可能性があります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。また、平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

平成22年10月には、「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」を策定・公表し、より長期的な持続可能性に経営の力点を置きつつ、改めて中長期的な経営の方向性の明確化と具体化を図ることとし、その取り組みを推進してまいりました。

また、昨年3月に発生した東日本大震災は、被災地はもとより、我が国全体に重大な影響をもたらしており、当社グループにおいても、鉄道事業だけでなく、グループ事業全般にわたり影響を受けました。当社としては、震災の復旧・復興に向けた支援に取り組む一方、一部の車両保守部品の不足により列車の運転本数や編成両数の削減を余儀なくされましたが、できる限りお客様にご不便をおかけしないよう取り組んでまいりました。さらに、当社のリスク管理のあり方を再確認し、甚大な地震及び津波に対する安全対策等について、幅広い見地から取り組みを進めているところであります。また、電力需給の問題は、我が国全体の課題であると認識し、お客様の安全性や利便性を勘案しつつご理解とご協力をお願いしながら、駅、列車内やオフィス等において、節電の取り組みをできる限り実施してまいりました。

当事業年度については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」やご被害者への「ご説明会」を開催するとともに、引き続き誠心誠意と受け止めていただけるよう、被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

さらに、平成18年3月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復を図るべく「安全基本計画」の到達目標である「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

変革の推進については、「安全性向上」と両輪をなすものとの認識のもと、これまでの「変革」と「再生」の取り組みを踏まえ、すべての職場の一人ひとりの社員が主役となった「現場起点の考動」の定着に向けた取り組みを推進してまいりました。

また、取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」を定期的開催し、2月には、これまでの議論及びそれらを踏まえた提言を取りまとめた報告書が同委員会から提出され、その提言内容を今後の取り組みに反映しました。このほか、役員企業倫理研修や日常業務において判断に迷う事例を用いた社員研修等、企業倫理の確立に向けた施策を推進してまいりました。

当社の経営を取り巻く環境は、東日本大震災による影響に加え、先行き不透明な経済情勢や少子高齢化の進展、対抗輸送機関との競合等、厳しい状況にあります。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上を図るほか、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開してまいりました。

さらに、2大プロジェクトである「九州新幹線相互直通運転」及び「大阪ステーションシティ」の効果の最大化等の重点戦略をグループを挙げて推進し、収益の確保と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の連結ベースの営業収益は、前事業年度比6.1%増の1兆2,876億円となりました。また、営業利益は同14.4%増の1,097億円、経常利益は同19.6%増の824億円、法人税等を控除した当期純利益は同15.7%減の294億円となりました。

#### 運輸業

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、平成20年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進め、安全性の向上を図っています。具体的には、リスク情報の共有や効果的対策、リスクアセスメントの推奨的取り組みの水平展開などにより、この取り組みの充実を図っています。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、A T S 整備や踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事、山陽新幹線における早期地震検知警報システムの機能強化及び逸脱防止ガードの整備等に取り組んできたほか、3月よりJR東西線大阪天満宮駅において可動式ホーム柵の使用を開始しました。さらに、地震及び津波に対する安全対策等については、東日本大震災等を踏まえ、地震・津波情報の伝達や避難を円滑に進めるための環境整備などに取り組むとともに、雪害対策としては、除雪対応や融雪設備等の充実・強化を図ってまいりました。このほか、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における研修をグループ会社の社員も含めて進めてまいりました。また、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

次に、輸送面については、九州新幹線全線開業及び大阪ステーションシティ開業等により、山陽新幹線、アーバンネットワークのご利用が好調でした。さらに、3月にダイヤ改正を実施し、山陽・九州新幹線直通列車「みずほ」「さくら」を増発するとともに、特急「くろしお」やJR宝塚線・阪和線に新型車両を投入するなど、利便性の向上に努めました。

営業面については、昨年3月の九州新幹線全線開業並びに山陽・九州新幹線相互直通運転開始を踏まえ、インターネット列車予約サービス「e5489」の利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めました。さらに、地域、JR他社、旅行会社と連携した「熊本・宮崎・鹿児島デスティネーションキャンペーン」や「山陽・九州新幹線直通1周年キャンペーン」では、旅行商品の設定や地元と連携した観光イベントを実施し、西日本と九州の相互交流の拡大につなげることができました。また「名探偵コナン岡山・倉敷ミステリーツアー」、「山陰・なかうみキャンペーン」、「Japanese Beauty Hokuriku キャンペーン」等、各種キャンペーンの展開により旅行需要の喚起に取り組みました。このほか、3月にはJR四国の高松駅及び坂出駅において、「ICOCA」のサービスを開始しました。

お客様に対するサービス面については、鉄道を安全で快適にご利用いただくためのご案内を、駅や車内のディスプレイを活用した動画により行ったほか、昨年4月に女性専用車の設定を全日・終日に拡大するなど一層の充実を図りました。

また、大阪駅改良については、昨年4月に橋上駅舎の本格使用を開始するとともに、5月に「大阪ステーションシティ」をグランドオープンし、非常に多くのお客様にご利用いただいております。

なお、昨年9月には、台風12号により、紀勢本線が橋りょうの流失など大きな被害を受けましたが、全力で復旧活動に取り組み、12月に全線で運転を再開し、地域や旅行会社等と連携した「元気です和歌山キャンペーン」など復興に向けた取り組みを進めてきました。

地球環境問題については、社員一人ひとりが自ら考え、日常生活や職場での業務を見直す「考動エコ」に取り組むとともに、「エコライフポイント」サービスなど、お客様参加型の取り組みをグループ会社と一体となり継続しました。

バス事業については、利用動向に応じた柔軟な価格設定の実施や大阪駅バスターミナルの機能向上等により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組みました。

この結果、運輸業の営業収益は前事業年度比4.0%増の8,390億円、営業利益は同25.5%増の767億円となりました。

#### 流通業

大阪駅「ノースゲートビルディング」における百貨店「JR大阪三越伊勢丹」を昨年5月に開業し、独自性の高い商品やサービスの提供に努めるとともに、厳しい商環境等を踏まえ、地域のお客様からご支持を得られるような店づくりに取り組んでまいりました。このほか、大阪駅改良に伴い「デイリーイン」「デリカフェ・エクスプレス」等の物販・飲食店を開業するとともに、新大阪駅改良に伴い商業施設「アントレマルシェ」を開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前事業年度比16.0%増の2,335億円、一方、「JR大阪三越伊勢丹」開業による物件費の増などがあったことにより29億円の営業損失となりました。

#### 不動産業

大久保駅南側に商業施設「ピエラ大久保」や大阪駅西高架下に「ALBi」を開業するとともに、奈良駅高架下の「ピエラ奈良」をグランドオープンしたほか、神戸駅東高架下をリニューアルし、ショッピングセンター「PLICO神戸」を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、昨年5月に「大阪ステーションシティ」をグランドオープンしました。「ノースゲートビルディング」においては、専門店ゾーン「ルクア」を開業し、好調に推移しているほか、オフィスの賃貸事業等を開始しました。さらに、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、社宅跡地等におけるマンション分譲に取り組みました。なお、天王寺駅においてショッピングセンターの運営を行う連結子会社2社について、競争力及び総合力の一層の強化を目指し、昨年7月に合併しました。

この結果、不動産業の営業収益は前事業年度比23.5%増の935億円、営業利益は同16.8%増の259億円となりました。

## その他

ホテル業については、料飲施設の開業、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、インバウンド営業の強化、インターネット販売の充実を図るとともに、山陽・九州新幹線をはじめとした鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「J-WE STカード」については、「OSAKA STATION CITY J-WE STカード」の会員募集を推進し、会員数の拡大に努めました。また、「ICOCA電子マネー」については、大手宅配事業者や大手外食チェーンでのサービスを開始するとともに、四国エリアのコンビニエンスストア等へのサービス拡大やイベント・観光施設の入場券等、市中においてご利用いただける機会の拡大に取り組みました。

しかしながら、国内旅行の低迷などにより旅行業が減収となったことなどから、その他の営業収益は前事業年度比6.5%減の1,214億円、一方、物件費等の減などがあったことにより営業利益は同7.3%増の103億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	当事業年度			
			自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日	前事業年度比		
営業日数		日	366			
キロ程	新幹線	キロ	644.0	644.0		
	在来線	キロ	( 28.0 ) 4,368.7	( 28.0 ) 4,368.7		
	計	キロ	( 28.0 ) 5,012.7	( 28.0 ) 5,012.7		
客車走行キロ	新幹線	千キロ	487,163	106.2 %		
	在来線	千キロ	833,001	100.3		
	計	千キロ	1,320,164	102.4		
輸送人員	定期	千人	1,139,669	100.6		
	定期外	千人	659,280	102.2		
	計	千人	1,798,950	101.2		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	722,807	100.6	
		定期外	千人キロ	16,155,387	108.9	
		計	千人キロ	16,878,194	108.6	
	在来線	近畿圏	定期	千人キロ	18,440,453	100.5
			定期外	千人キロ	9,778,041	100.9
			計	千人キロ	28,218,494	100.6
		その他	定期	千人キロ	4,348,442	100.2
			定期外	千人キロ	4,672,308	99.8
			計	千人キロ	9,020,751	100.0
	計	定期	千人キロ	22,788,896	100.4	
		定期外	千人キロ	14,450,349	100.5	
		計	千人キロ	37,239,246	100.5	
	合計	定期	千人キロ	23,511,703	100.4	
		定期外	千人キロ	30,605,737	104.8	
		計	千人キロ	54,117,440	102.9	
乗車効率	新幹線	%	44.0%	102.5%		
	在来線	%	36.6%	99.5%		
	計	%	38.6%	100.5%		

(注) 1. キロ程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキロ程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキロ程であります。また、前事業年度比は、前事業年度末の数値を記載しております。

2. 客車走行キロ数には、試運転、営業回送を含めておりません。

3. 輸送人キロ欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

4. 乗車効率欄の前事業年度比は、前事業年度の数値を記載しております。

なお、乗車効率は次の方法により算出しております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員(標準定員)}}$$

## イ．収入実績

区分			単位	当事業年度			
				自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	前事業年度比		
旅客運輸収入	旅客収入	新幹線	定期	百万円	8,971	100.0 %	
			定期外	百万円	342,541	108.8	
			計	百万円	351,513	108.5	
		在来線	近畿圏	定期	百万円	113,457	100.1
				定期外	百万円	173,881	101.6
				計	百万円	287,339	101.0
			その他	定期	百万円	27,027	99.8
				定期外	百万円	92,862	100.3
				計	百万円	119,890	100.2
	計	定期	百万円	140,485	100.1		
		定期外	百万円	266,744	101.2		
		計	百万円	407,230	100.8		
	合計	定期	百万円	149,457	100.1		
		定期外	百万円	609,286	105.3		
		計	百万円	758,743	104.2		
	荷物収入			百万円	9	92.7	
	合計			百万円	758,753	104.2	
鉄道線路使用料収入			百万円	4,397	118.4		
運輸雑収			百万円	75,735	100.8		
収入合計			百万円	838,886	104.0		

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ291億円減少し、503億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

未払金が減少したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ169億円少ない2,062億円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が減少したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ471億円少ない11,991億円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による調達が増加したことなどから、財務活動によって支出した資金は前年同期に比べ882億円少ない368億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及びその連結子会社(以下「当社グループ」という。)の大多数は、受注生産形態を取らない業態であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. [業績等の概要]」における各事業のセグメント業績に関連付けて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

昨年3月に発生した東日本大震災は、被災地はもとより、我が国全体に重大な影響をもたらしており、当社としては、リスク管理のあり方を再確認し、甚大な地震及び津波に対する安全対策等について、幅広い見地から着実に進めるとともに、電力需給の問題についても、当社としてできる限りの節電に取り組んでまいります。

当社グループは、平成22年10月に、「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012見直し」を策定・公表いたしました。その中では、事業活動を通じて西日本地域の活性化に貢献することを当社グループのミッションとして定めるとともに、従来からの「経営の3本柱」を不変とした上で、「地域との共生」、「技術による変革」、「現場起点の考動」の新たな3つの戦略を掲げることにより、経営の方向性の具体化を図りました。また、長期的視点からステークホルダーとの調和を図ることにより価値の好循環を生み出し、全体としての価値拡大を図ることで、その成果を株主をはじめとするステークホルダーの皆様と共有することを目指してまいります。

最重要課題である福知山線列車事故のご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への対応につきましては、真摯に向き合い、ご意見やご要望に丁寧に対応するとともに、誠心誠意と受け止めていただけるよう努めてまいります。

安全性向上に向けた取り組みについては、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」を到達目標とする「安全基本計画」の完遂に向けた取り組みを推進するとともに、「鉄道安全管理規程」に基づき、安全管理体制の一層の充実を図ってまいります。

具体的には、「安全基本計画」の到達目標達成に向け、その到達レベルを確認・共有するとともに、優先すべきリスクや残留リスクの明確化を図るなど、リスクアセスメントの取り組みを充実させ、新たな事故防止対策を推進してまいります。また、福知山線列車事故を決して忘れないための取り組みや、「鉄道安全考動館」における研修の実施等、事故から学ぶ教育の効果向上を引き続き図ってまいります。さらに、ATSの整備や踏切事故防止対策、ホーム安全対策等に取り組むほか、線路防護柵や列車折り返し設備の整備など、有効な対策の水平展開による輸送障害の低減に向けた対策を推進し、より質の高い安全・安定輸送を確保してまいります。加えて、地震・津波対策として、耐震補強工事等を進めるとともに、避難を円滑に進めるための環境整備の充実等に取り組んでまいります。

また、お客様のご期待に応えていくために、お客様の声等に基づく改善とCSマインド向上を図るとともに、本社と支社・現場が一体となってサービスの改善と仕事の品質向上に取り組んでまいります。

さらに、一人ひとりの成長を促す人材育成を推進するとともに、規律とルールを守る職場マネジメントの確立に努めてまいります。とりわけ、お客様の信頼を大きく損ねる不正行為の発生を厳粛に受け止め、駅等におけるチェック体制や管理体制を強化するとともに、社員に対する教育・指導を徹底するなど、再発防止に取り組んでまいります。

これらの安全性やCSの向上等に向けては、企業風土の変革を推進していくことが必要であり、引き続き、すべての職場の一人ひとりの社員が主役となった、「現場起点の考動」の定着に取り組んでまいります。

鉄道事業については、九州新幹線直通効果の最大化を図るため、利便性の高いダイヤの設定やインターネット列車予約サービス「e5489」の利用拡大など、質の高いサービスの提供を通じた新幹線の競争力強化に努めるとともに、地域との協働による双方向の地域間交流促進、訪日外国人旅行者を含めた観光需要の創出や情報インフラ整備等を推進してまいります。また、実務能力・技能向上や鉄道オペレーションのシステムチェンジの推進、地球環境保護の取り組みなど「技術による変革」に取り組んでまいります。

流通業、不動産業等については、「大阪ステーションシティ」の確実なパフォーマンスの発揮や関連プロジェクトの着実な推進を図るほか、大阪駅周辺地区のエリアマネジメントを深度化してまいります。また、「J WESTカード」会員の拡大や「ICOCA電子マネー」をご利用いただける店舗の拡大など、鉄道でのご利用とあわせた利便性の向上を図ってまいります。

さらに、鉄道部門と関連事業部門が一体となって、行政・地元と連携しながら、資産効率最大化、駅及び周辺ポテンシャル向上並びに駅間の活性化の観点に基づき、線区価値の向上を推進するとともに、西日本エリアにおけるプラスサム実現に向けた取り組みにより、「地域との共生」を進めてまいります。

CSR（企業の社会的責任）の推進については、「企業理念」の実現に向けた社員の考勤事例の発信・共有を図ってまいります。コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの推進については、「企業倫理委員会」からの提言を踏まえた経営基盤・企業倫理の確立や経営の監視・監督機能の更なる充実等に向けた取り組みを一層強化してまいります。また、新たな危機管理体制の構築に向け、電力需給の問題などエネルギークライシスへの対応に努めるとともに、昨年3月に発生した東日本大震災等を踏まえた事業継続計画（BCP）の充実を図るほか、ソフト・ハード両面からの防災対策に取り組んでまいります。そのほか、「JR西日本あんしん社会財団」では、事故・災害等による心身のケアや地域社会の安全構築に関する活動・研究への支援助成及び普及啓発などの活動を通じて、社会にお役に立つ取り組みを行ってまいります。

当社を取り巻く経営環境は、先行き不透明な経済情勢や少子高齢化の進展、対抗輸送機関との競合等、厳しい状況が続くものと見込まれます。このような状況に対して、当社としては、より長期的な持続可能性に経営の力点を置くとともに、2大プロジェクトである「九州新幹線相互直通運転」及び「大阪ステーションシティ」の効果の最大化等に、グループを挙げて全力で取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 安全対策について

鉄道事業においては、事故が発生した場合、お客様の生命・財産に係る大きな被害をもたらすことがあり、経営に対しても甚大な影響を及ぼすことがあります。

鉄道を基幹事業とする当社においては、安心され信頼される質の高い輸送サービスを提供していくことが、最重要課題であると考えております。

しかしながら、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において極めて重大な事故を惹き起こしました。決してこのような事故を起こさないとの決意のもと、企業としての目指すべき姿、価値観を示した「企業理念」及び安全に関する具体的行動指針として「安全憲章」を新たに制定し、これらの具現化に向けた取り組みを進めております。さらには、平成19年6月に航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書に示された「建議」「所見」等の指摘に着実に対策を講じるとともに、平成20年4月から5ヶ年を計画の取り組み期間として策定した「安全基本計画」を着実に推進し、これまでの取り組みと合わせ、より高い安全性の実現を図ってまいります。

また、平成18年に施行された改正鉄道事業法に基づき制定した「鉄道安全管理規程」のもと、安全管理体制の確立に努めております。

##### (2) 鉄道事業に係る法律関連事項について

鉄道事業法(昭和61年法律第92号)

鉄道事業者は、本法の定めにより、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、運賃及び一定の料金の上限について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております(第16条)。また、鉄道事業の休止については、国土交通大臣に事前届出(廃止は廃止日の1年前まで)を行うこととされております(第28条、第28条の2)。

旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(以下「JR会社法改正法」という。)(平成13年法律第61号)

東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社(以下「本州旅客会社」という。)を「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(以下「JR会社法」という。)(昭和61年法律第88号)」の適用対象から除外するJR会社法改正法が平成13年12月1日(以下「施行日」という。)に施行されました。すなわち、本州旅客会社においては、JR会社法に定められる発行する株式等の募集及び長期借入金の認可(第5条)、重要な財産の譲渡等の認可(第8条)等の全ての規定の適用から除外されております。

なお、本法附則により、国土交通大臣は、国鉄改革の経緯を踏まえ、利用者の利便の確保等を図るため、本州旅客会社及びその鉄道事業の全部又は一部を譲受・合併・分割・相続により施行日以後経営するもののうち国土交通大臣が指定するもの(以下「新会社」という。)がその事業を営むに際し、当分の間配慮すべき事項に関する指針として以下の3点について定めることとされております。この指針は平成13年11月7日に告示され、平成13年12月1日から適用となっております。国土交通大臣は、指針を踏まえた事業経営を確保する必要があるときには新会社に対し指導及び助言をすることができ、さらに新会社が正当な理由がなく指針に反する事業経営を行ったときには勧告及び命令をすることができるとされております。

・ 指針に定められる事項

(a) 会社間(新会社の間又は新会社と北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社及び貨物会社との間をいう。以下同じ。)における旅客の運賃及び料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他の鉄道事業に関する会社間における連携及び協力の確保に関する事項

- (b) 日本国有鉄道の改革の実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持及び駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項  
(c) 新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害又はその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項  
また、施行日の前に本州旅客会社が発行した社債について、JR会社法第4条の一般担保の規定が施行日以後もなおその効力を有するとするなど、一定の経過措置が定められております。

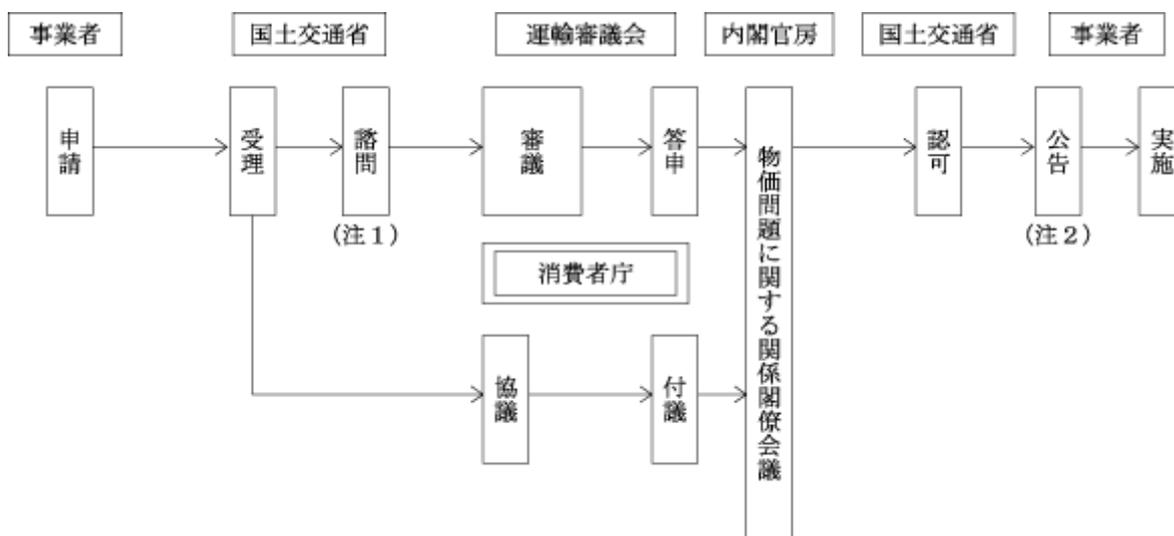
(3) 運賃及び料金の設定又は変更について

運賃及び料金の認可の仕組みと手続き

鉄道運送事業者が運賃及び新幹線特急料金(以下「運賃等」という。)の上限を定め、又は変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております(鉄道事業法第16条第1項)。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更並びに在来線特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております(鉄道事業法第16条第3項及び第4項)。

鉄道運送事業者の申請を受けて国土交通大臣が認可するまでの手続きは、大手民営鉄道事業者における近年の例によれば次のようになっております。



- (注) 1. 鉄道事業法第64条の2に基づく手続きであります。また、国土交通省設置法(平成11年法律第100号)第23条では、運輸審議会が審議の過程で必要があると認めるとき又は国土交通大臣の指示等があったときに公聴会が開かれることが定められております。  
2. 鉄道営業法第3条第2項で、運賃その他の運送条件の加重をなす場合に7日以上公告をしなければならないことが定められております。

なお、各旅客会社における独自の運賃改定の実施の妨げとなるものではありませんが、国鉄改革の実施に際し利用者の利便の確保等を図るため、旅客会社では、現在、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金に関し、旅客会社間の契約により通算できる制度とし、また、運賃について、遠距離遞減制を加味したものとしております。

#### 運賃改定に対する当社の考え方

- ア．当社では、昭和62年4月の会社発足以降、消費税等を転嫁するための運賃改定(平成元年4月及び平成9年4月)を除くと、これまで運賃改定を実施しておりません。
- 大手民営鉄道事業者の場合、兼業部門も含めた総合的な経営判断に立って鉄道事業部門の税引後当期純利益に先行き赤字が見込まれる場合に運賃改定の申請が行われ、上記の手続きを経て改定が実施されている例が多いと見受けられます。当社の場合、兼業部門収入の全収入に占める割合が著しく小さいことなどを踏まえた上で、適正利潤を確保し得るような運賃改定を適時実施する必要があるものと考えております。
- イ．事業経営に当たっては、収入の確保と合理化努力を進め能率的な経営に努めますが、適正利潤についてはこのような努力を前提とした上で、株主に対する配当に加え、将来の設備投資や財務体質の強化等を可能なものとする水準にあることが是非とも必要であると考えております。
- ウ．鉄道事業の原価構成に大きな影響を与える設備投資については、事業者の明確な経営責任の下で主体的に取り組むことが必要であると認識しているところであります。

#### 国土交通省の考え方

当社の運賃改定に関し、国土交通省からは、次のような考え方が示されております。

- ア．西日本旅客鉄道株式会社を含む鉄道事業の運賃の上限の改定に当たっては、鉄道事業者の申請を受けて、国土交通大臣が、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(以下「総括原価」という。)を超えないものであるかどうかを審査して認可することとなっている(鉄道事業法第16条第2項)。
- なお、原価計算期間は3年間とする。
- イ．総括原価を算定するに当たっては、他の事業を兼業している場合であっても鉄道事業部門のみを対象として、所要の配当を含めた適正な利潤を含む適正な原価を算定することとなっている。また、通勤・通学輸送の混雑等を改善するための輸送力の増強、旅客サービス向上等に関する設備投資計画の提出を求め、これについて審査を行い、必要な資本費用については原価算入を認めているところである。
- ウ．総括原価を算定する方法としては、当該事業に投下される資本に対して、機会費用の考え方による公正・妥当な報酬を与えることにより資本費用(支払利息、配当等)額を推定するレートベース方式を用いる方針であり、総括原価の具体的な算定は以下によることとしている。

総括原価 = 営業費等(注1) + 事業報酬

- ・ 事業報酬 = 事業報酬対象資産(レートベース) × 事業報酬率
- ・ 事業報酬対象資産 = 鉄道事業固定資産 + 建設仮勘定 + 繰延資産 + 運転資本(注2)
- ・ 事業報酬率 = 自己資本比率(注3) × 自己資本報酬率(注4) + 他人資本比率(注3) × 他人資本報酬率(注4)

- (注) 1. 鉄道事業者間で比較可能な費用について、経営効率化を推進するため各事業者間の間接的な競争を促す方式(ヤードスティック方式)により、比較結果を毎事業年度終了後に公表するとともに、原価の算定はこれを基に行うこととしている。
2. 運転資本 = 営業費及び貯蔵品の一部
3. 自己資本比率30%、他人資本比率70%
4. 自己資本報酬率は、公社債応募者利回り、全産業平均自己資本利益率及び配当所要率の平均、他人資本報酬率は借入金等の実績平均レート

エ．なお、認可した上限の範囲内での運賃等の設定・変更、又はその他の料金の設定・変更は、事前の届出で実施できることとなっているが、国土交通大臣は、届出された運賃等が、次の(ア)又は(イ)に該当すると認めるときは、期限を定めてその運賃等を変更すべきことを命じることができる(鉄道事業法第16条第5項)。

(ア) 特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをするものであるとき

(イ) 他の鉄道運送事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがあるものであるとき

#### (4) 整備新幹線計画について

##### 整備新幹線の建設計画

整備新幹線とは、昭和45年に制定された全国新幹線鉄道整備法に基づき整備計画が決定された、北陸新幹線(東京都・大阪市)、北海道新幹線(青森市・札幌市)、東北新幹線(盛岡市・青森市)、九州新幹線(鹿児島ルート[福岡市・鹿児島市])及び九州新幹線(長崎ルート[福岡市・長崎市])の5路線を指し、このうち当社は北陸新幹線(上越市・大阪市)の営業主体となっております。

この5路線については、国鉄の経営悪化等のため建設が見合わされていましたが、以下のとおり、JR発足後財源問題等の解決等整備スキームの構築が図られ、順次着工されてまいりました。これまでに北陸新幹線(高崎・長野間)、東北新幹線(盛岡・新青森間)及び九州新幹線(博多・鹿児島中央間)が開業し、現在、北陸新幹線(長野・白山総合車両基地間)、北海道新幹線(新青森・新函館間)及び九州新幹線(長崎ルート[武雄温泉・諫早間])の3路線において、建設主体である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構により工事が進められております。

##### [整備スキームの構築]

- ・ 昭和63年8月(政府・与党申合せ) 3線5区間の着工優先順位及び整備規格等を決定
- ・ 平成2年12月(政府・与党申合せ) 並行在来線はJRから経営分離すること等を決定
- ・ 平成8年12月(政府与党合意) JR負担は受益の範囲内の貸付料等とすること等を決定
- ・ 平成12年12月(政府・与党申合せ) 新たな着工区間、整備規格・整備期間の見直し等を決定
- ・ 平成16年12月(政府・与党申合せ) 新たな着工区間、整備規格・整備期間の見直し等を決定
- ・ 平成23年12月(政府・与党確認事項) 今後の整備新幹線の取扱いについて確認

<平成23年12月政府・与党確認事項における北陸新幹線に関わる内容>

新たな区間については、収支採算性と投資効果を改めて確認した上で、以下の条件が整い、かつ、課題(注参照)について対応が示されていることを確認した区間から、所要の認可等の手続きを経て着工。

区間	認可・着工に先立ち満たすべき条件	想定完成・開業時期
白山総合車両基地・敦賀間	・ JR西日本の同意 ・ 並行在来線の経営分離に関する沿線地方自治体の同意	長野・白山総合車両基地間の開業(平成26年度末)から概ね10年強後

(注)敦賀以西の整備のあり方については、以下のとおり整理。

- ・ 財源の限界等から新たな3区間の事業完了まで、整備は難しいが、敦賀開業で、幹線交通の多重化等の機能を果たし得ることから、北陸経由の関東・関西を結ぶネットワークが概成。
- ・ 敦賀乗換による旅客利便性の低下を回避することが求められるが、その対応について、JR西日本や関係地方自治体の意向を確認。

[ 北陸新幹線のうち当社管内の着工 ]

- ・ 平成4年8月 石動・金沢間(24km) 新幹線鉄道規格新線(スーパー特急方式)着工
- ・ 平成13年4月 上越・富山間(110km) フル規格着工  
(うち糸魚川・新黒部間は平成5年9月に新幹線鉄道規格新線〔スーパー特急方式〕として着工され、この時点でフル規格化された。)
- ・ 平成17年4月 富山・金沢間(59km) フル規格着工  
(うち石動・金沢間は平成4年8月に新幹線鉄道規格新線〔スーパー特急方式〕として着工され、この時点でフル規格化された。)  
福井駅部 着工
- ・ 平成18年4月 白山総合車両基地 着工

整備新幹線建設の費用負担

整備新幹線の建設費は、平成8年12月の政府与党合意に基づき平成9年に全国新幹線鉄道整備法及び関連法令が改正され、「国、地方公共団体及び旅客会社が負担すること」、「旅客会社の負担は、整備新幹線の営業主体となる旅客会社が支払う受益の範囲を限度とした貸付料等をあてること」と定められております。

また、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の交付する既設新幹線の譲渡収入の一部を財源とする交付金については、国の負担すべき費用の一部とみなすこととされております。

なお、北陸新幹線の収支採算性につきましては、平成23年12月の政府・与党確認事項におきまして、国土交通省試算が公表されたところですが、開業後に支払う貸付料の額は、本試算に拘わらず、当社の受益を限度として開業前に協議した上で決定するものであると認識しております。

北陸新幹線に対する当社の考え方

平成23年12月の政府・与党確認事項に基づき、国土交通省から当社に対して、白山総合車両基地・敦賀間の建設着工の同意、及び敦賀以西の区間に軌間可変電車を導入し、新幹線と在来線との間で直通運転を行う計画についての意向確認がありました。

当社としては、金沢・大阪間の新幹線整備により大幅な時間短縮効果が見込まれることから、早期の大阪までの全線開業が望ましいと考えられるところですが、当面、関西・中京圏と北陸圏の結節点である敦賀までの整備により、時間短縮効果に加え、軌間可変電車を導入することで敦賀での乗換が回避されることから、今回の敦賀までの建設着工に同意するとともに、軌間可変電車を導入する計画について異存ない旨、国土交通省へ回答しております。なお、軌間可変電車の導入にあたっては、安全性、耐久性及び保守性の確認と雪対策等の課題への対応を十分見極める必要があると考えております。

また、全線開業に向けた着工区間の延伸に際しても、「当社の負担は受益の範囲内であること」、「並行在来線の経営分離」という従前からの基本原則が守られる必要があると考えております。

(5) 少子高齢化等人口動態の変化について

平成24年1月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の将来推計人口(出生中位・死亡中位推計)」によると、日本の総人口は、平成22(2010)年時点の1億2,806万人から、以後長期の人口減少過程に入り、平成60(2048)年には1億人を割って9,913万人まで減少すると推計されております。また、生産年齢(15~64歳)人口は、平成7(1995)年をピークに減少局面に入り、平成22(2010)年時点の8,173万人から、平成42(2030)年には6,773万人まで減少する一方、老年(65歳以上)人口は、平成22(2010)年時点の2,948万人から、平成42(2030)年には3,685万人まで増加すると推計されております。

なお、同研究所が平成19年5月に発表した「日本の都道府県別将来推計人口」によると、地域ブロック別では、平成17(2005)年までに、南関東、中部、近畿を除いて人口が減少しており、平成17年から平成22(2010)年にかけては、近畿でも人口が減少し、平成47(2035)年までには全ての地域ブロックで人口が減少すると推計されております。また、生産年齢人口及び同割合については、各都道府県において既に減少傾向にある一方、老年人口については、平成32(2020)年まで増加し、その割合も一部を除き30%を超えると推計されております。

当社グループは、西日本地域を主な営業エリアとして、鉄道事業、流通業、不動産業及びホテル業等の事業を展開しております。当社グループの営業エリアである西日本地域においても人口減少や少子高齢化が今後進展することが予測されており、同地域の人口減少や少子高齢化が進行した場合、長期的には輸送人員の減少、これに伴う当社グループ施設・店舗の利用者減少など当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業運営を支える従業員の確保に影響を与える可能性があります。

#### (6) 競合について

##### 鉄道事業

当社グループは、鉄道事業において、他の鉄道会社及び航空会社、自動車、バス等の対抗輸送機関と競合していることに加え、日本経済の情勢とりわけ主な営業エリアである西日本地域における景気動向の影響を受けており、今後の競合動向や経済情勢が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の山陽新幹線及び在来線のうち都市間輸送は、主として、国内の航空会社、自動車及びバスと競合しています。特に、航空会社との間では、新空港の開港、空港の発着枠の拡大、増便、航空運賃の引下げなど、航空機による移動の利便性向上に伴う激しい競争に直面しておりますが、当社は、新型車両N700系の投入や「のぞみ」増発等による高速輸送体系の充実、山陽新幹線における「EX-ICサービス」の開始などにより利便性の向上を図るとともに、平成23年3月の九州新幹線全線開業及び山陽・九州新幹線直通列車「みずほ」「さくら」の運転開始を踏まえ、質の高いサービスの提供や確実な告知、双方向の地域間交流促進や情報インフラ整備の推進等により、競争力を強化しております。

アーバンネットワークにおいても、他の鉄道会社、自動車及びバスと競合しておりますが、平成24年3月ダイヤ改正において、近郊形電車や特急列車への安全性・快適性に配慮した新型車両の投入等を行うなど、ご利用促進を図っております。

また、お客様にご利用いただきやすい鉄道づくりに向け、エレベーターやエスカレーター等のバリアフリー設備の整備を進めております。

##### 鉄道以外の事業

当社グループは、鉄道事業以外に、流通業、不動産業及びその他（ホテル業等）の事業を展開しております。これらの事業は、日本経済の情勢とりわけ主な営業エリアである西日本地域における景気動向の影響を受けており、今後の経済情勢が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、流通業においては周辺における他社の小売店舗の新規進出、不動産業においても、他社の新規進出や周辺商業施設のリニューアル、その他については、ホテル業における外資系高級ホテル、国内他社による低価格ビジネスホテルの進出など既存及び新規の事業者との競合により、それぞれ競争が激しくなっており、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社グループは駅及び、その周辺で事業を展開していることから、立地は良く競争においては有利な立場にあるものと考えております。

当社グループは、鉄道事業と一体となり、行政や地元とも協調しながら駅及び周辺開発、高架下の活性化を推進するほか、大阪駅開発プロジェクトの効果の最大化を通じて、保有資産の一層の有効活用を行うなど線区価値の向上に取り組むとともに、ICOCA電子マネーの加盟店拡大や他会社との連携を推進するなど、ご利用いただくお客様の利便性向上を図っております。

(7) 長期債務について

昭和62年の会社設立に際し、当社は、日本国有鉄道改革法(昭和61年法律第87号)に基づき、国鉄の長期債務のうち1兆158億円を承継いたしました。さらに、平成3年10月1日、当社は、新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律(平成3年法律第45号)に基づき、保有機構より山陽新幹線に係る鉄道施設(車両を除く。)を9,741億円で譲り受けました。保有機構との契約により、譲受価格のうち8,591億円については25.5年、1,149億円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金(現:独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に支払うこととなっており、これらの未払金は鉄道施設購入長期未払金として計上しております。

当社グループは、安全関連投資等の必要な投資を行いつつも、長期債務(社債、長期借入金及び鉄道施設購入長期未払金)の削減により支払利息を低減させ、経営の安定性を高めてまいりました。

平成22年3月期、平成23年3月期においては、大阪駅開発プロジェクト及び山陽・九州新幹線相互直通運転の2大プロジェクトの開業に向けた設備投資が高水準であったことなどから、連結長期債務残高は一時的に増加しましたが、これらの開業に伴い、平成24年3月期においては減少しました。なお、平成24年3月31日現在、連結長期債務残高は前事業年度比3.0%減の1兆688億円(1年以内返済分を含む。)となっており、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の支払利息は、それぞれ343億円、337億円及び329億円であります。

当社グループでは、引き続き経営の安定性を保つために長期債務残高や支払利息の水準を注視してまいりますが、不測の事態の発生等により十分なキャッシュ・フローが確保できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 主要なプロジェクトについて

おおさか東線

ア．経緯と現状

- ・ 昭和56年4月 日本国有鉄道法に基づき運輸大臣認可がなされた。
- ・ 昭和62年4月 西日本旅客鉄道株式会社発足により、上記認可を承継した。
- ・ 平成8年5月 平成8年度政府予算において、「幹線鉄道等活性化事業費補助」の対象事業として承認を受けた。
- ・ 平成8年11月 第三セクター「大阪外環状鉄道株式会社」が設立された。
- ・ 平成8年12月 西日本旅客鉄道株式会社が第二種鉄道事業、大阪外環状鉄道株式会社が第三種鉄道事業免許を取得した。
- ・ 平成11年2月 工事の施行の認可（都島～久宝寺間）を受けた。
- ・ 平成14年12月 工事の施行の認可（新大阪～都島間）を受けた。
- ・ 平成17年2月 工事完成期限の延長の認可（新大阪～久宝寺間）を受けた。
- ・ 平成19年8月 路線名・駅名（平成20年春開業の5駅）を決定した。
- ・ 平成20年3月 放出～久宝寺間が開業した。
- ・ 平成21年9月 工事完成期限の延長の認可（新大阪～放出間）を受けた。

イ．計画の概要

(ア) 建設主体 大阪外環状鉄道株式会社（第三種鉄道事業者）

(イ) 運営主体 西日本旅客鉄道株式会社（第二種鉄道事業者）

(ウ) 予定する路線 起点 東海道本線 新大阪駅

終点 関西本線 久宝寺駅

延長 20.3km

(エ) 駅数 13駅（新大阪、久宝寺駅を含む。）

(オ) 総建設費 約1,200億円

(カ) 建設計画 平成9年度～平成30年度

（放出～久宝寺間は平成19年度完成）

ウ．当社の考え方

当路線は、貨物線として使用されている片町線放出～八尾、鳴野～吹田間（通称：城東貨物線）を活用し、大阪市外縁部において放射状鉄道を相互に連絡するものであり、沿線の発展に寄与するとともに、淡路地区、放出・竜華地区等大阪東部地域の再開発の促進並びに災害に強い多重型鉄道ネットワークが形成される等、今後の近畿圏の発展に貢献するものであると考えております。しかしながら、各種の環境の変化等により計画が予定通り進捗しない場合や、期待した効果が発揮されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 大阪駅開発プロジェクト

### ア．計画の概要

#### (ア) 駅改良

- 事業主体 : 西日本旅客鉄道株式会社  
施策 : 駅中央部に橋上駅舎の新設、改札内コンコースの改良、バリアフリー設備の充実、ドームの新設

#### (イ) 通路・広場整備

- 事業主体 : 西日本旅客鉄道株式会社  
施策 : 駅前広場と直結するビル内通路・広場の整備、駅南北をつなぐルート及び屋上プラザの整備

#### (ウ) 新北ビル開発

- 事業主体 : 大阪ターミナルビル株式会社、西日本旅客鉄道株式会社  
延床面積 : 約210,000㎡ 別途駐車場棟を計画  
用途 : 百貨店 約90,000㎡、専門店 約40,000㎡、オフィス等 約45,000㎡、シネマコンプレックス 約10,000㎡、他駅関連施設等

#### (エ) アクティ増築

- 事業主体 : 大阪ターミナルビル株式会社、西日本旅客鉄道株式会社  
延床面積 : 約35,000㎡  
用途 : 百貨店、他広場等

### イ．スケジュール

- 平成16年5月 駅改良工事着手  
平成18年10月 新北ビル工事着手  
平成20年5月 アクティ増築工事着手  
平成23年3月 アクティ増築部開業（増築部の開業にあわせ、アクティはサウスゲートビルディングに名称を変更）  
平成23年4月 橋上駅舎を全面的に使用開始  
平成23年5月 新北ビル（ノースゲートビルディング）開業、あわせて「大阪ステーションシティ」開業

### ウ．総事業費(当社グループ全体) 約2,100億円

内訳)

- ・大阪駅改良・新北ビル開発計画 約1,900億円
- ・アクティ増築計画 約200億円

### エ．当社の考え方

当計画は、将来にわたって大阪の玄関口にふさわしい、快適で利便性が高く、賑わいのあるターミナル拠点として大阪駅を整備することを目的としており、当社グループの鉄道事業、不動産事業及びその他の事業に寄与すると考えております。しかしながら、各種の環境の変化等により予想どおり進展しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) コンピュータシステムについて

当社グループは、列車運行に関わるシステム、指定席等の販売に関わるシステムのほか、事業全般にわたり様々な分野のシステムを有し、コンピュータシステムが重要な役割を果たしています。従って、そのコンピュータシステムに人的ミス、自然災害、停電及びコンピュータウイルス等による障害が生じた場合にその事業遂行に影響を受ける可能性があります。

また、コンピュータウイルスの感染や誤操作等によりコンピュータシステム上の個人情報などが外部に流出した場合、当社グループの信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える場合があります。

当社グループでは、自社システムの点検、機能向上や社員教育を実施し障害防止及び事故防止に努めるとともに、障害及び事故が発生した場合においても、その影響を最小限のものとするよう、速やかな初動体制の構築等に努めております。また、業務におけるIT依存度の高まりや、平成23年3月の東日本大震災の発生等を踏まえ、コンピュータシステムの安定稼働を維持するための設備・インフラ面の強化・見直し等、自然災害による被災対策を計画的に進めております。

(10) 自然災害等の発生について

地震、台風、地すべり、洪水等の自然災害やテロ等によって、当社グループの事業及び輸送網インフラは大きな被害を受ける可能性があります。特に平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では、山陽新幹線及び東海道本線を中心に大きな被害を受けました。

当社としては、平成23年3月の東日本大震災の発生等を踏まえ、将来においても、事業へもたらす影響の大きな自然災害等による被害を最小限のものとするよう、山陽新幹線における早期地震検知警報システムや在来線も含めた緊急地震速報システム等の対策を再確認するとともに、高架橋柱の耐震補強対策など被害の拡大抑止に効果のあるこれまでの地震対策を着実に実施するほか、津波が発生した場合における避難・誘導対策等について、改めて検討を進めてまいります。また、平成16年10月の新潟県中越地震での新幹線脱線対策協議会」の提言等を受け、地震動により走行中の列車が逸脱し被害が拡大することを防止する設備の整備を進めてまいります。さらに、大雨や落石への対策を実施するなど、重大な被害の発生を可能な限り回避するための取り組みを推進してまいります。

なお、当社では、これらの自然災害等に備えるため、地震が発生した場合でもあらかじめ定めた条件によって資金調達可能な震災対応型コミットメントラインを金融機関から導入するとともに、主な鉄道施設を対象とする地震保険を含めた損害保険に加入しておりますが、必ずしもこれらの方策によって全ての被害をカバーできない可能性があります。

また、上記のような直接の被害のほかにも、大規模な自然災害に伴い、電力不足等が生じた場合には、鉄道事業をはじめとする当社グループの事業に支障が出る可能性があります。

(11) 感染症の発生・流行について

平成15年に出現したSARS（重症急性呼吸器症候群）や強毒性新型インフルエンザのような感染症が、長期間にわたり西日本エリアにおいて流行した場合、経済活動が制限されたり、お客様が出控えるなどの恐れがあります。

また、列車運行ができなくなるなど、鉄道事業をはじめ一時的に当社グループの事業を継続できない危険性もあり、かかる事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループとしては、政府関係機関・各自治体等と緊密に連携しながら、事業継続のあり方の検討を進めてまいります。

## (12) コンプライアンスについて

当社においては、事業活動を営むうえで、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護に関する法律など一般に適用される法令の他に、鉄道事業法など業態ごとに適用される法令、さらには事業種別に応じて規制当局の監督を受けています。これらの法的規制等に違反したり、規制当局からの調査対象となることによって、また、場合によっては何らかの処分を受けた場合、当社グループの社会的な信用低下を招き、加えて対策費用が発生する恐れがあり、かかる事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、平成21年9月に福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会の調査の過程で発生したコンプライアンス上の重大な問題に対して、国土交通大臣から実態調査を行うとともに、調査結果を踏まえた再発防止策等の改善措置を講じて報告するよう命令を受けました。

当社としては、同年11月に社外有識者からなるコンプライアンス特別委員会や社長直属の社内チームによる実態調査の結果及び再発防止等の改善措置を取りまとめ、国土交通大臣に報告し、再発防止とコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。具体的には、コンプライアンス推進機能を集約した「企業倫理・リスク統括部」及び企業倫理の確立に向けた「企業倫理委員会」を設置したほか、コンプライアンスに関する相談・連絡の窓口として、「倫理相談室」及び「公益通報窓口」に加え、当社グループ役員・社員のための相談窓口を社外にも新設するとともに、企業倫理教育の拡充に努めてまいりました。平成22年12月にはこれらの取り組みをはじめとする改善措置の実施状況について、国土交通大臣に報告しました。また、平成24年2月には、これまでの議論及びそれらを踏まえた提言を取りまとめた報告書が「企業倫理委員会」から提出され、その提言内容を今後の取り組みに反映しました。

## (13) 福知山線列車事故について

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。この事故に関する業務上過失致死傷罪についての元代表取締役社長 山崎 正夫の刑事責任について、神戸地方裁判所は平成24年1月11日に無罪判決を言い渡し、同月に同判決が確定しております。

また、神戸第一検察審査会の議決に基づき、平成22年4月23日に指定弁護士が井手 正敬、南谷 昌二郎、垣内 剛の3名の元代表取締役社長を起訴しました。

被害に遭われた方々への対応につきましては、今後も引き続きご意見やご要望を真摯に受け止め、誠心誠意と受け止めていただけるような対応を全社を挙げて行ってまいります。

なお、今後も事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらの費用については、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、乗車券類等の相互発売等旅客営業に係る事項、会社間の運賃及び料金の収入区分並びに収入清算の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、他の旅客会社との間に契約を結んでおります。

なお、上記の契約では、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金の算出に当たっては、通算できる制度によることとし、かつ、旅客運賃については、遠距離逓減制が加味されたものでなければならないこと、また、旅客会社において、他の旅客会社に関連する乗車券類を発売した場合は、当該他の旅客会社は、発売した旅客会社に販売手数料を支払うものとされております。

(2) 当社は、貨物会社が、当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、貨物会社との間に契約を結んでおります。

(3) 当社は、旅客会社6社共同で、列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム(マルスシステム)の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社との間に契約を結んでおります。

## 6 【研究開発活動】

運輸業における研究開発活動につきましては、鉄道事業の存立基盤である安全の確保やお客様へのサービス向上に向けた継続的な取組みに加え、ヒューマンファクターの観点から安全性向上に資する研究を行うとともに、先端技術や汎用技術を鉄道に取り入れることにより、鉄道システムの更なる改善と変革を目指した研究開発を推進してまいりました。

その中で、鉄道固有の技術に関する基礎的課題の解明、最先端技術の基礎研究などについては、特に公益財団法人鉄道総合技術研究所と密接な連携をはかり効率的な研究開発を推進しています。同研究所には、「研究開発等に関する協定」に基づき、運営費として当連結会計年度は27億円を支払っております。

(当連結会計年度 研究開発費総額72億円)

当連結会計年度の主な研究開発は、次のとおりであります。

将来の鉄道システムチェンジに向けた技術開発

更なる安全性の向上、保守作業の省力化や設備の簡素化等固定的経費の低減といった鉄道オペレーションのシステムチェンジに寄与する技術開発を進めております。

- ・車上主体列車制御システムの開発
- ・省エネルギーな鉄道システムの開発  
(バッテリー電車の開発、電力貯蔵装置の開発)
- ・ネットワーク技術を活用した鉄道システムの開発

喫緊な課題解決の技術開発

乗務員のヒューマンエラーのバックアップ、保守作業員の安全の確保、鉄道車両の更なる安全性向上など喫緊に解決すべき課題の解決に向けた技術開発を進めております。

- ・GPS携帯を活用した列車接近警報装置の開発
- ・新幹線保守用車保安度向上装置の開発
- ・運転通告伝送システムの開発
- ・車両異常挙動検知システムの開発
- ・山陽新幹線地震対策

鉄道を支える基盤技術開発

設備の長寿命化や検査の機械化などによるメンテナンスコスト削減、施設・電気・車両部門間の境界問題など鉄道を支える基盤となる技術の研究開発を進めております。

- ・高速走行における乗り心地向上に関する研究
- ・レーザーリモートセンシング法によるコンクリート欠陥検出装置の開発
- ・人間工学に基づく次世代運転台機器配置モデルの研究
- ・鋼橋の補修・補強に関する研究開発

なお、流通業、不動産業及びその他につきましては、特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 [経理の状況] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。なお、将来の見通しにかかわる記述については、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業においては、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等に努めてまいりました。

当期については、昨年3月に発生した東日本大震災の影響はあったものの、「九州新幹線相互直通運転」及び「大阪ステーションシティ」の2大プロジェクトの効果の最大化をグループを挙げて推進したことなどに伴い、多くのお客様のご利用をいただいた結果、営業収益、営業利益、経常利益のいずれも増加しました。しかしながら、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の修正により、当期純利益については減少しました。

#### 営業収益

運輸業については、当社の運輸収入の増などにより、前連結会計年度に比べ4.0%、326億円増加の8,390億円となりました。

このうち、山陽新幹線については昨年3月に開始した「九州新幹線相互直通運転」を踏まえ、新幹線の利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めるとともに、地域、JR他社、旅行会社と連携した各種キャンペーンの展開により旅行需要の喚起に取り組みました。これらの結果、東日本大震災の影響によるご利用の減少はあったものの、前連結会計年度に比べ8.5%、275億円増加の3,515億円となりました。

また、在来線についても、昨年5月にグランドオープンした「大阪ステーションシティ」を多くのお客様にご利用いただき、アーバンネットワークを中心にご利用が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ0.8%、31億円増加の4,072億円となりました。

流通業については、昨年5月に「JR大阪三越伊勢丹」を開業したことや、大阪駅・新大阪駅改良に伴い商業施設を開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進したことにより、前連結会計年度に比べ16.0%、322億円増加の2,335億円となりました。

不動産業については、「大阪ステーションシティ」のグランドオープンにより、専門店ゾーン「ルクア」を開業するとともにオフィスの賃貸事業等を開始したことや、社宅跡地等におけるマンション分譲、駅高架下の商業施設の開発にも取り組んだことなどにより、前連結会計年度に比べ23.5%、178億円増加の935億円となりました。

その他については、東日本大震災の影響で旅行業が減収となったことなどにより、前連結会計年度に比べ6.5%、84億円減少の1,214億円となりました。

#### 営業費

営業費については、2大プロジェクトの開業に伴う売上原価、物件費、減価償却費の増加があったことなどにより、前連結会計年度に比べ5.4%、603億円増加の11,778億円となりました。

#### 営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ14.4%、138億円増加の1,097億円となりました。

#### 営業外損益

営業外損益については、支払利息の減少があったものの、持分法投資損失の発生などにより、前連結会計年度に比べ3億円悪化し、273億円の損失となりました。

#### 経常利益

経常利益は前連結会計年度に比べ19.6%、134億円増加の824億円となりました。

#### 特別損益

特別損益については、工事負担金等受入額などを特別利益に計上する一方、これに対応する工事負担金等圧縮額や、大規模災害に伴って発生した損失などを特別損失に計上しました。これにより、前連結会計年度に比べ57億円改善し、22億円の損失となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の修正により、前連結会計年度に比べ15.7%、54億円減少の294億円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

#### 収益に影響する要因

##### ア．運輸業

運輸業セグメントは鉄道運輸収入が大宗を占めております。鉄道運輸収入は、主に鉄道利用者数により左右され、航空機を含めた他の輸送モード、同業他社との競争や、経済情勢、少子高齢化等、多くの要因により影響を受けます。また、鉄道利用者は、安全性、信頼性をベースに、所要時間・ネットワーク性・運賃・快適性を基準として選択を行うと考えております。

山陽新幹線の収入は、主として、ビジネスや観光旅行者の数に左右され、経済環境や航空機との競争などに影響を受けます。

アーバンネットワークの収入は通勤・通学客が多いことから、経済情勢の影響を受けにくいと考えておりますが、少子高齢化や都市化等の人口推移による影響を受けると考えております。

その他在来線のうち、都市間輸送の収入は経済情勢や高速バス、自家用車との競争による影響を受けません。また、ローカル線の収入は自家用車との競争や地域の経済情勢及び人口の推移による影響を受けます。

##### イ．流通業

流通業セグメントの収入は、主に百貨店業、物品販売業及び飲食業からの収入で構成されています。当セグメントの収入は、経済情勢及び他の百貨店、物販店舗、レストランとの競争に左右されます。当セグメントの事業の多くが駅やその周辺で行われているため、鉄道輸送量も影響を受ける要因です。しかし、駅は比較的安定したご利用があるため、当セグメントの収益は同業他社に比べ、これらの影響は少ないと考えております。また、新規店舗の開発や既存店舗の廃止によっても左右されます。

##### ウ．不動産業

不動産業セグメント収入の大部分は、駅やその周辺施設の賃貸収入により得られます。当セグメントは、経済情勢の影響は受けるものの、駅は比較的安定したご利用があり、テナントは立地の利便性から駅構内及びその周辺のオフィスを好むことから、同業他社に比べ、その影響は少ないと考えております。当社グループの賃貸借契約の多くは、固定賃料及び売上歩合賃料によって構成されていることにより、不動産業の収益はテナントの売上に左右されます。人気店舗の導入は、売上歩合賃料の増加のほか、駅やショッピングセンターへの集客力を向上させるために重要であります。また、店舗の改装も集客力の向上に重要な要素であります。

##### エ．その他

その他セグメントの収入は、主としてホテル業及び旅行業によるものです。ホテルの収益は、経済情勢や宿泊料金、他ホテルとの競争に影響されます。また、旅行業による収入は主に他旅行業者との競争、経済情勢やテロなど旅行を妨げる状況により影響を受けます。

その他セグメントには、ホテル業、旅行業のほか、工事業、広告業等がありますが、そのほとんどが基幹事業である鉄道事業の顧客基盤、駅及びその他の施設の強化を目的としたものであります。

## 費用に影響する要因

### ア．人件費

当社は、早期退職優遇制度により退職者数が多い状況にある中で、新規採用等により事業運営に必要な社員数を確保してきております。当事業年度の人件費は2,379億円であり、前事業年度に比べ26億円増加しました。

早期退職優遇制度は、平成23年度まで、当社の社員が55歳若しくは58歳での退職をすれば退職金を追加支給されるものであります。なお、平成24年度から平成28年度までの間は、経過措置として、58歳に達する者を対象とした早期退職制度を設定することとしています。

一方、世代交代に伴う技術・技能の継承を円滑に行うため、平成23年度においても、1,000名を超える採用を行いました。

### イ．物件費

当社は、鉄道事業の特徴である、( )多くの設備を有し、安全の確保のために必要なメンテナンスに係るコストの比重が大きい、( )収益に連動しない「固定費用」の割合が高いなどの事情から、安全性の確保を大前提として、メンテナンスが容易な車両及び設備の導入、機械化、既存のインフラの改良などにより、これらの経費を構造的に削減する取り組みを行っております。

しかしながら、福知山線塚口・尼崎間において重大な事故を惹き起こしたことを踏まえ、安全性向上の取り組みを進めているところであり、当分の間、安全性の向上に必要となる費用の増加が想定されます。

また、対抗輸送機関との競争力向上のため、サービスレベルの向上、販売促進のためのIT化、効率化に寄与する外注化などによる費用の増加も想定されます。

### ウ．線路使用料等

当社は、JR東西線を関西高速鉄道株式会社から借り受けており、平成16年度以降の線路使用料の年額については、3年度毎に協議し、金利変動等を勘案して決定することとなっております。また、平成23年度以降の線路使用料については減額を行い、当事業年度の費用は約152億円となっております。

### エ．支払利息

営業外費用のうち、重要なものとして支払利息があります。当社グループとしては、経営の安定性を保つために長期債務残高や支払利息の水準を注視しております。当連結会計年度の当社グループの支払利息については、長期債務の金利低下等により329億円となり、前連結会計年度に比べ8億円減少しております。

## (4) 流動性と資本の源泉

### キャッシュ・フロー

#### ア．営業活動によるキャッシュ・フロー

未払金が減少したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ169億円少ない12,062億円となりました。

#### イ．投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出が減少したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ471億円少ない11,991億円となりました。

#### ウ．財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による調達が増加したことなどから、財務活動によって支出した資金は前年同期に比べ882億円少ない1368億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、291億円減少し、503億円となりました。

#### 資本需要と設備投資

当社グループは、当連結会計年度において総額2,088億円の設備投資を実施し、そのうち運輸業では1,425億円、流通業、不動産業及びその他では、211億円、419億円及び31億円をそれぞれ実施しました。運輸業に関する設備投資においては、安全性の向上を中心とした鉄道インフラの整備や、老朽車両の更新等を目的とした新型車両の購入を行っております。流通業、不動産業及びその他における当社グループの設備投資においては、新設備の建設や老朽設備の改築等を行っております。

また、大阪駅開発プロジェクトについて、当社グループは、当該事業及びアクティ増築に総額でそれぞれ約1,900億円及び約200億円の設備投資を実施し、平成23年5月に全面開業しております。

さらに、福知山線塚口・尼崎間において重大な事故を惹き起こしたことを踏まえ、安全性向上の取り組みにより、安全をより一層高めるために必要な運転保安設備の整備等ハード対策を盛り込むとともに、今後も様々な検討を行うこととしております。

#### 流動性

当社グループは、鉄道事業を中心に日々の収入金が潤沢にあり、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えております。

一方、資金効率の向上は企業経営にとって極めて重要と認識しており、その一環として、平成14年10月からキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を導入し、グループ内資金の有効活用を図っております。

#### 資金調達

資金調達については、既存債務の返済資金や設備投資資金等のうち当社グループのキャッシュ・フローで賄いきれない分の調達を主としており、その調達手段は社債及び銀行等からの長期借入金など、市場動向や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。また、短期的に資金を必要とする場合には、主として短期社債で賄うことを基本としております。

更に、地震が発生した場合でも、あらかじめ定めた条件によって資金調達が可能なコミットメントライン契約を締結しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)は、全体で2,088億円の設備投資を行いました。運輸業においては、安全安定輸送の確保、旅客サービス及び収益性の向上、輸送基盤の整備等のための投資を行い、A T S - P整備区間の拡大工事、車両新造工事などに1,425億円の設備投資を実施しました。流通業においては211億円、不動産業においては419億円、その他においては31億円の設備投資を実施しました。また、経営に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は減失はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

##### 総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	車両	その他	合計	
運輸業	百万円 560,627 千㎡ (95,163)	百万円 104,575	百万円 658,707	百万円 240,836	百万円 87,967	百万円 1,652,714	人 26,663
流通業		0	0		0	0	1
不動産業	43,124 (195)	23,287	974		816	68,203	77
その他	997 (132)	4,157	132		105	5,392	37

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。
2. 運輸業の用に供する土地の内訳は、線路用地(帳簿価額240,399百万円、面積58,532千㎡)、停車場用地(帳簿価額292,481百万円、面積24,969千㎡)、鉄道林用地(帳簿価額170百万円、面積10,980千㎡)等であります。
3. 運輸業の用に供する建物とは、停車場建物、詰所、事務所等であります。
4. 運輸業の用に供する構築物とは、高架橋、橋梁、トンネル、配電線等であります。
5. その他とは、自動車(運輸業165百万円、その他0百万円)、機械及び装置(運輸業78,331百万円、不動産業564百万円、その他42百万円)、工具・器具・備品(運輸業9,209百万円、流通業0百万円、不動産業252百万円、その他61百万円)、リース資産(運輸業259百万円、その他2百万円)の合計であります。
6. 上記のほかに、管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。

## 7. 貸付けを受けている主な設備は次のとおりであります。

賃借先 賃借設備	設備のうち		賃借期間 (賃借終了年度)	賃借料
	土地	建物		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 湖西線(山科～近江塩津間74.1km)	1,192,175 <sup>m<sup>2</sup></sup>	51,242 <sup>m<sup>2</sup></sup>	40年 (平成26年度)	百万円 5,232
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 本四備讃線(茶屋町～児島間12.9km)	178,361	8,411	1年更新	55
関西国際空港株式会社 関西空港線 (りんくうタウン～関西空港間6.9km)	36,799	35,726	30年 (平成36年度)	2,150
関西高速鉄道株式会社 JR東西線(京橋～尼崎間12.5km)	11,916	40,089	30年 (平成38年度)	15,298
大阪外環状鉄道株式会社 おおさか東線(放出～久宝寺間9.2km)	2,627	5,103	おおさか東線全線(新大阪～久宝寺間)開業の前日まで	800

(1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から借り受けている湖西線については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を年2回支払うこととされており、この貸付料は、毎年、財産・管理費の増減などにより若干の変動はありますが、基本的な水準はほぼ変わりません。

貸付料の額の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令第7条第1項に規定されております。

また、設備の維持更新については、総額1億円以上の災害復旧工事等を除き、当社が行うこととなっております。

なお、貸付期間終了後は、当該線区の建設費から既に支払った貸付料総額のうち建設費相当額を差し引いた残額を譲渡価額として譲渡を受けることができることとなっております。

(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から借り受けている本四備讃線の利用料は、当社との協定等に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第6条に規定するところの管理費及び租税公課相当額を年4回支払うこととされており、

また、設備の維持更新については、当社が行うこととなっております。

(3) 関西国際空港株式会社から借り受けている関西空港線の使用料は、当社並びに南海電気鉄道株式会社と関西国際空港株式会社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を償うものとして、30年間にわたり年2回支払うこととされており、このうち、連絡橋部分の建設に係わるものについては、当社と南海電気鉄道株式会社が、それぞれの輸送実績に応じた使用料を支払うこととなっております。

また、設備の維持更新については、資本的支出を伴う鉄道施設の変更は関西国際空港株式会社が、通常の保守管理は当社が行うこととなっております。

なお、30年経過後の使用料については、基本的には鉄道施設の所有及び管理に要する費用を支払うこととなっております。

(4) 関西高速鉄道株式会社から借り受けているJR東西線については、当社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を線路使用料として、30年間にわたり年4回支払うこととされており、その間の設備の維持更新については当社が行うこととなっております。

また、平成23年度以降の線路使用料については減額を行い、線路使用料の年額は15,298百万円とし、3年度毎に関西高速鉄道株式会社と協議し金利変動等を勘案して決定することとなっております。

なお、31年目以降の線路使用料は、協議のうえ定めることとなっております。

(5) 大阪外環状鉄道株式会社から借り受けているおおさか東線(放出～久宝寺間)については、当社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設、所有及び管理に要する費用を線路使用料として、おおさか東線全線(新大阪～久宝寺間)開業の前日まで、年1回年額800百万円を支払うこととされており、その間の設備の維持更新については当社が行うこととなっております。

なお、おおさか東線全線(新大阪～久宝寺間)開業時の線路使用料は、改めて当社と協定等を結び決定することとなっております。

- (6) 宇野線・本四備讃線（岡山～児島間）輸送改善事業において、当社は瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社から、宇野線（備中箕島～茶屋町間）の設備改良部分を借り受けております。その利用料は、当社と瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社との協定に基づき当該事業における、瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社に発生する鉄道施設の保有及び管理に要する費用を賄うものとして、40年間にわたり年1回支払うこととされております。その間の利用施設の維持管理については当社が行うこととなっております。

利用料の年額は81百万円とし、11年目以降の利用料は協議のうえ定めることとなっております。

## 運輸業

## ア．線路及び電路施設

## (ア) 第一種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
		km		箇所	m	V	箇所
赤穂線	(相生) ~ (東岡山)	57.4	単線	17	1.067	直流1,500	3
因美線	(東津山) ~ (鳥取)	70.8	単線	17	"		
宇野線	(岡山) ~ (宇野)	32.8	単線、複線	14	"	直流1,500	2
宇部線	(新山口) ~ (宇部)	33.2	単線	16	"	"	1
越美北線	越前花堂 ~ 九頭竜湖	52.5	単線	22	"		
大糸線	(南小谷) ~ (糸魚川)	35.3	単線	7	"		
大阪環状線	(天王寺) ~ 新今宮	20.7	複線、3線	16	"	直流1,500	4
小野田線	(小野田) ~ (居能)	11.6	単線	7	"	"	
	(雀田) ~ 長門本山	2.3	単線	2	"	"	
小浜線	(敦賀) ~ (東舞鶴)	84.3	単線	22	"	"	4
加古川線	(加古川) ~ (谷川)	48.5	単線	19	"	"	2
片町線	(木津) ~ (京橋)	44.8	単線、複線	22	"	"	5
	(正覚寺(信)) ~ (平野)	1.5	単線	"	"		
可部線	(鴨野) ~ (吹田)	9.1	単線、複線	"	"	直流1,500	
	(横川) ~ 可部	14.0	単線	11	"	"	1
関西線	(亀山) ~ 奈良 ~ JR難波	115.0	単線、複線、4線	31	"	一部直流1,500	5
関西空港線	(日根野) ~ (りんくうタウン)	4.2	複線	"	"	"	
岩徳線	(岩国) ~ (櫛ヶ浜)	43.7	単線	13	"		
姫新線	(姫路) ~ (新見)	158.1	単線	34	"		
木次線	(備後落合) ~ (宍道)	81.9	単線	16	"		
紀勢線	新宮 ~ 紀伊田辺 ~ 和歌山市	204.0	単線、複線	56	"	直流1,500	18
吉備線	(岡山) ~ (総社)	20.4	単線	8	"		
草津線	(柘植) ~ (草津)	36.7	単線	9	"	直流1,500	2
呉線	(三原) ~ (海田市)	87.0	単線	26	"	"	5
芸備線	(備中神代) ~ (広島)	159.1	単線	42	"		
湖西線	(近江塩津) ~ (山科)	74.1	複線	19	"	直流1,500	8
境線	(米子) ~ 境港	17.9	単線	15	"	一部直流1,500	
桜井線	(奈良) ~ (高田)	29.4	単線	12	"	直流1,500	2
桜島線	(西九条) ~ 桜島	4.1	複線	3	"	"	1
山陰線	(京都) ~ 松江 ~ (幡生)	673.8	単線、複線	157	"	一部直流1,500	21
	(長門市) ~ 仙崎	2.2	単線	1	"		
三江線	(三次) ~ (江津)	108.1	単線	33	"		
山陽線	(神戸) ~ 上郡 ~ 柳井 ~ 下関	528.1	複線、4線	121	"	直流1,500	55
	(兵庫) ~ 和田岬	2.7	単線	1	"	"	
城端線	(高岡) ~ 城端	29.9	単線	12	"		
高山線	猪谷 ~ (富山)	36.6	単線	9	"		
津山線	(津山) ~ (岡山)	58.7	単線	15	"		
東海道線	米原 ~ 大阪 ~ 神戸	143.6	単線、複線、4線、5線	50	"	直流1,500	16
	(吹田) ~ (尼崎)	10.7	複線	"	"	"	

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
七尾線	(津幡) ~ 和倉温泉	59.5	単線	19	1.067	直流1,500	5
奈良線	(木津) ~ (京都)	34.7	単線、複線	17	"	"	5
博多南線	(博多) ~ 博多南	8.5	複線	1	1.435	交流25,000	
伯備線	(倉敷) ~ (伯耆大山)	138.4	単線、複線	26	1.067	直流1,500	11
播但線	(和田山) ~ (姫路)	65.7	単線	16	"	一部直流1,500	2
阪和線	(天王寺) ~ (和歌山)	61.3	複線	33	"	直流1,500	7
	(鳳) ~ 東羽衣	1.7	単線	1	"	"	
氷見線	(高岡) ~ 氷見	16.5	単線	7	"		
福塩線	(福山) ~ (塩町)	78.0	単線	25	"	一部直流1,500	1
福知山線	(尼崎) ~ (福知山)	106.5	単線、複線	28	"	直流1,500	9
北陸線	(直江津) ~ (米原)	353.8	複線	75	"	一部直流1,500 交流20,000	18
本四備讃線	(茶屋町) ~ 児島	12.9	複線	4	"	直流1,500	1
舞鶴線	東舞鶴 ~ (綾部)	26.4	単線	5	"	"	2
美祢線	(厚狭) ~ (長門市)	46.0	単線	10	"		
山口線	(新山口) ~ (益田)	93.9	単線	26	"		
和歌山線	(王寺) ~ 橋本 ~ (和歌山)	87.5	単線	34	"	直流1,500	6
在来線計	48線	4,340.1		1,202			222
山陽新幹線	(新大阪) ~ 博多	644.0	複線	(12) 6	1.435	交流25,000	13
合計	49線	4,984.1		(12) 1,208			235

(注) 1. 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2. 山陽新幹線の駅数は、新神戸、新尾道、東広島、新岩国、小倉及び博多の駅数であります。なお、山陽新幹線駅数欄の上段括弧書は、外数で在来線との併設駅数(小倉及び博多を除く。)を示しております。

#### (イ) 第二種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
関西空港線	りんくうタウン ~ 関西空港	6.9	複線	(2)	1.067	直流1,500	(2)
J R 東西線	(京橋) ~ (尼崎)	12.5	複線	(7)	"	"	(2)
おおさか東線	(放出) ~ (久宝寺)	9.2	複線	(5)	"	"	(0)
合計	3線	28.6		(14)			(4)

(注) 1. 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2. 駅数及び変電所数欄の括弧書は、第三種鉄道事業者である「関西国際空港株式会社」、「関西高速鉄道株式会社」及び「大阪外環状鉄道株式会社」の保有する駅数及び変電所数を示しております。

#### (ウ) 第三種鉄道事業

線名	区間	キロ程	単線・複線等別	駅数	軌間	電圧	変電所数
七尾線	(和倉温泉) ~ 穴水	28.0	単線	(6)	1.067		

(注) 1. 区間欄の括弧内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2. 駅数欄の括弧書は、第二種鉄道事業者である「のと鉄道株式会社」が営業する駅数を示しております。

## イ．車両

## (ア) 車両数

区分	蒸気 機関車	電気 機関車	内燃 機関車	内燃 動車	電車				客車	貨車	計
					電動	制御電動	制御	付随			
在来線	両 5	両 20	両 50	両 443	両 1,731	両 954	両 1,310	両 848	両 62	両 213	両 5,636
新幹線	-	-	-	-	805	65	113	62	-	-	1,045
計	5	20	50	443	2,536	1,019	1,423	910	62	213	6,681

(注) 上記のほかに、線路建設保守用工作車1,184両、新幹線事業用車1両を保有しております。

## (イ) 車両施設

主な工場、車両所、電車区等は、次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
		㎡	百万円	百万円
(新幹線管理本部) 博多総合車両所 (金沢支社)	福岡県筑紫郡那珂川町ほか	469,670	22,515	2,472
金沢総合車両所	石川県白山市ほか	285,832	232	418
富山運転センター	富山県富山市	39,593	69	77
敦賀運転センター	福井県敦賀市	82,808	22	101
福井運転センター (近畿統括本部)	福井県福井市	41,374	16	105
京都総合運転所	京都府向日市ほか	299,723	179	182
吹田工場	大阪府吹田市ほか	169,047	79	559
日根野電車区	大阪府泉佐野市ほか	236,382	890	207
宮原総合運転所	大阪市淀川区	155,238	298	99
森ノ宮電車区	大阪市城東区ほか	113,481	882	201
奈良電車区	奈良県奈良市ほか	77,794	2,940	263
網干総合車両所 (和歌山支社)	兵庫県揖保郡太子町ほか	174,674	665	1,066
新宮列車区 (福知山支社)	和歌山県新宮市	23,403	26	19
福知山電車区 (岡山支社)	京都府福知山市	160,709	919	162
岡山電車区	岡山市北区	128,797	60	89
岡山気動車区 (米子支社)	岡山市北区	29,824	35	26
後藤総合車両所	鳥取県米子市ほか	262,583	1,395	539
西鳥取車両支部 (広島支社)	鳥取県鳥取市	38,686	1	83
下関総合車両所	山口県下関市ほか	138,938	65	367
広島運転所	広島市南区ほか	32,737	737	129

## ウ．その他の主な施設

名称	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
大阪資材センター	神戸市中央区	8,476	10	51
広島資材センター	広島市東区ほか	5,249	1	36

## 不動産業

主な賃貸資産等は次のとおりであります。

賃貸先 (名称)	所在地	土地		建物
		面積	帳簿価額	帳簿価額
大阪ターミナルビル(株) (大阪ステーションシティ)	大阪市北区	39,447	9,100	3
(株)ミスターマックス (ミスターマックス)	山口県柳井市	36,443	4	
(株)奈良ホテル (奈良ホテル)	奈良県奈良市	20,398	589	3
(株)ナフコ (ナフコ)	山口県宇部市	13,586	4	
ジェイアール西日本不動産開発(株) (ピエラタウン西明石)	兵庫県明石市	12,571	23	
和歌山ターミナルビル(株) (和歌山ターミナルビル)	和歌山県和歌山市	10,398	6,527	258
コーナン商事(株) (コーナン)	大阪市阿倍野区	9,936	22	
ジェイアール西日本不動産開発(株) (マックスパリュ須磨海浜公園駅前 店)	神戸市須磨区	7,697	21	
ジェイアール西日本不動産開発(株) (JR福知山駅第1NKビル)	京都府福知山市	6,699	7	
(株)ユアーズ (ユアーズ)	広島市東区	6,469	0	

[次へ](#)

(2) 国内子会社  
運輸業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
中国ジェイアールバス(株) (広島市南区)	百万円 1,376 千㎡ (139)	百万円 2,422	百万円 273	百万円 1,603	百万円 5,675	人 488
西日本ジェイアールバス(株) (大阪市此花区)	950 (104)	894	238	1,111	3,195	527

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。  
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

## 流通業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール西日本伊勢丹 (京都市下京区)	百万円 千㎡ ( )	百万円 22,374	百万円 0	百万円 4,294	百万円 26,669	人 871
(株)ジェイアール西日本デイリー サービスネット (兵庫県尼崎市)	1,154 (8)	4,345	4	8,734	14,238	451
ジェイアール西日本商事(株) (大阪府吹田市)	48 (0)	76		1,755	1,880	143

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。  
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

## 不動産業

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
京都駅ビル開発(株) (京都市下京区)	百万円 千㎡ ( )	百万円 44,288	百万円 78	百万円 165	百万円 44,531	人 33
大阪ターミナルビル(株) (大阪市北区)	543 (0)	79,504	411	1,159	81,619	64
天王寺SC開発(株) (大阪市天王寺区)	25 (0)	22,521	42	292	22,881	68
ジェイアール西日本不動産開発(株) (兵庫県尼崎市)	2,038 (8)	42,716	1,230	373	46,359	213

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。  
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

## その他

会社名 (所在地)	帳簿価額					従業員数
	土地(面積)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール西日本ホテル開発 (京都市下京区)	百万円 千㎡ ( )	百万円 10,691	百万円 43	百万円 552	百万円 11,287	人 444
(株)日本旅行 (東京都港区)	886 (12)	1,707	17	1,941	4,553	2,020
(株)ジェイアール西日本コミュニ ケーションズ (大阪市北区)	( )	24		1,025	1,049	253
西日本電気システム(株) (大阪市淀川区)	1,840 (11)	1,312	89	391	3,634	1,085

- (注) 1. 上記は、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。  
2. その他とは、自動車、機械及び装置、工具・器具・備品、リース資産の合計であります。

## (3) 在外子会社

該当する会社はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

工事件名	セグメントの 名称	予算総額	既支出額	今後の 所要額	工事着手 年月	完成予定 年月
		百万円	百万円	百万円		
A T S - P 整備区間の拡大工事	運輸業	4,298	4,223	75	平成18.1	平成24年度
河川改修工事	運輸業	4,139	3,002	1,137	平成16.4	平成27.3
単独立体交差化工事	運輸業	16,687	2,738	13,948	平成16.8	平成29年春
北陸本線富山駅付近高架化工事	運輸業	17,962	1,590	16,371	平成23.5	平成29年春
大阪駅開発プロジェクト関連工事	運輸業・不動 産業・流通業	199,478	184,012	15,466	平成16.3	平成24年度
新大阪駅コンコース等改良工事	運輸業	9,062	2,351	6,711	平成22.3	平成24年度
姫路新駅ビル建設	不動産業	7,600	1,530	6,070	平成23.12	平成25年
車両新造工事	運輸業	7,710	2,151	5,558	平成20.5	平成24年度

(注) 今後の必要資金65,336百万円は、自己資金34,473百万円及び工事負担金30,863百万円により充当する予定であります。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	800,000,000 株
計	800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	株 200,000,000	株 200,000,000	大阪証券取引所(市場第一部) 東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 あります。
計	200,000,000	200,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成23年7月1日	千株 198,000	千株 200,000	百万円	百万円 100,000	百万円	百万円 55,000

(注) 発行済株式総数の増加は、普通株式1株を100株とする株式の分割によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		154	31	931	482	12	162,684	164,294	
所有株式数 (単元)		827,296	18,153	118,194	535,822	48	500,413	1,999,926	7,400
所有株式数 の割合(%)		41.37	0.91	5.91	26.79	0.00	25.02	100.00	

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式101単元が含まれております。

2. 自己株式6,265,399株は、「個人その他」の欄に62,653単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,800,300	5.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,501,800	4.25
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,450,000	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,400,000	3.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,300,000	3.15
JR西日本社員持株会	大阪市北区芝田二丁目4番24号	4,609,400	2.30
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,128,051	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,018,600	2.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,000,000	2.00
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,200,000	1.60
計		58,408,151	29.20

(注) 1. 当社は、自己株式6,265,399株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.13%)を保有しておりますが、上記の表から除外しております。

2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付をもって、三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数	議決権の数	内容
無議決権株式	株	個	
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,265,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,727,300	1,937,273	
単元未満株式	普通株式 7,400		
発行済株式総数	200,000,000		
総株主の議決権		1,937,273	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式10,100株(議決権101個)が含まれておりません。

## 【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番 24号	6,265,300		6,265,300	3.13
計		6,265,300		6,265,300	3.13

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	99	319,770
当期間における取得自己株式	1	3,330

(注) 当期間(平成24年4月1日から有価証券報告書提出日まで)における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,265,399	-	6,265,400	-

(注) 当期間(平成24年4月1日から有価証券報告書提出日まで)における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考えており、プロジェクトの成果が実現することを前提に、平成24年度において、純資産配当率（連結D O E）3%を目指すこととしております。

当事業年度の配当金につきましては、この方針に基づき、1株当たり年間90円（うち中間配当金40円）といたしました。この結果、当事業年度の純資産配当率（連結D O E）は2.5%、配当性向（連結）は59.1%となります。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月27日 取締役会決議	7,749	40
平成24年6月22日 定時株主総会決議	9,686	50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高	590,000 <sup>円</sup>	540,000	354,000	349,500	326,500 3,530
最低	400,000 <sup>円</sup>	294,900	295,200	270,000	290,500 3,040

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成23年7月1日付で1株を100株に分割）による権利落ち後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高	3,470 <sup>円</sup>	3,355	3,350	3,385	3,340	3,530
最低	3,220 <sup>円</sup>	3,080	3,150	3,130	3,150	3,310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
取締役 会長		佐々木 隆之	昭和21年8月 24日生	昭和45年4月 昭和62年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成9年6月  平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月  平成19年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成21年8月 平成24年5月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部総務部長 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役鉄道本部副本部長、 鉄道本部営業部長、鉄道本部線 区別検討チーム本部長 当社執行役員鉄道本部副本部 長、鉄道本部営業部長 当社常勤監査役 株式会社ジェイアール西日本デ イリーサービスネット代表取締 役社長 当社代表取締役副社長兼執行役 員 当社代表取締役副社長兼執行役 員IT本部長 当社代表取締役副会長兼執行役 員IT本部長 当社代表取締役社長兼執行役員 当社取締役会長（現在）	注3	株 8,800
取締役		曾根 悟	昭和14年4月 23日生	昭和42年4月 昭和43年4月 昭和59年2月 平成7年4月 平成12年3月 平成12年4月 平成12年5月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年4月  平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月	東京大学工学部講師 同助教 同教授 同大学院工学系研究科教授 同退官 工学院大学工学部教授 東京大学名誉教授 当社取締役（現在） 工学院大学工学部教授退任 工学院大学エクステンションセ ンター長 客員教授 工学院大学エクステンションセ ンター顧問 客員教授 工学院大学エクステンションセ ンター客員教授 工学院大学特任教授（現在）	注3	1,700
取締役		石川 正	昭和18年8月 24日生	昭和48年4月 昭和48年4月 昭和52年8月  昭和53年8月 昭和55年4月 平成10年10月 平成14年8月 平成16年4月 平成18年6月 平成20年8月	弁護士登録 吉川大二郎法律事務所勤務 ニューヨーク市ワイル・ゴッ チェルアンドマンジェス法律事務 所勤務 吉川大二郎法律事務所勤務 石川法律事務所（現：大江橋法 律事務所）設立 神戸大学大学院法学研究科非常 勤講師 弁護士法人大江橋法律事務所代 表社員 神戸大学法科大学院法曹実務教 授 当社取締役（現在） 弁護士法人大江橋法律事務所社 員（現在）	注3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役		佐藤 友美子	昭和26年9月20日生	昭和50年4月 平成10年3月 平成17年3月 平成20年4月 平成22年5月 平成22年6月	サントリー株式会社入社 同社不易流行研究所部長 同社次世代研究所部長 財団法人サントリー文化財団上 席研究フェロー 公益財団法人サントリー文化財 団上席研究フェロー（現在） 当社取締役（現在）	注3	株 300
取締役		村山 裕三	昭和28年2月21日生	昭和57年4月 昭和60年6月 昭和60年7月 平成元年4月 平成5年10月 平成13年1月 平成16年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月	野村総合研究所入社 同経済調査部副主任研究員 同ロンドン支店勤務 関西外国語大学英米語学科専任 講師 大阪外国語大学地域文化学科ア メリカ講座助教授 同教授 同志社大学大学院ビジネス研究 科教授 同志社大学大学院ビジネス研究 科長 教授 当社取締役（現在） 同志社大学大学院ビジネス研究 科教授（現在）	注3	500
取締役		齊藤 紀彦	昭和21年2月11日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月	関西電力株式会社入社 同社副支配人 同社支配人 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 株式会社きんでん監査役 関西電力株式会社代表取締役副 社長退任 株式会社きんでん代表取締役会 長（現在） 当社取締役（現在）	注3	0
代表取締役 社長		真鍋 精志	昭和28年10月21日生	昭和51年4月 昭和62年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成24年5月	日本国有鉄道入社 当社人事部勤労課副長 当社総合企画本部担当部長 当社執行役員財務部長 当社常務執行役員総合企画本部 副本部長 当社取締役兼常務執行役員総合 企画本部長 当社代表取締役副社長兼執行役 員東京本部長 当社代表取締役副社長兼執行役 員 当社代表取締役社長兼執行役員 （現在）	注3	7,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 株
代表取締役 副社長	鉄道本部長	山本章義	昭和27年10月 2日生	昭和50年4月 昭和62年4月  平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月  平成21年6月  平成22年12月  平成24年6月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部施設部管理課長 当社広報室長 当社執行役員神戸支社長 当社執行役員鉄道本部技術部長 当社常務執行役員大阪支社長 当社取締役兼常務執行役員大阪支社長 当社取締役兼専務執行役員大阪支社長 当社取締役兼専務執行役員近畿統括本部長 当社代表取締役副社長兼執行役員鉄道本部長（現在）	注3	5,100
代表取締役 副社長	創造本部長	矢吹 静	昭和25年10月 23日生	昭和49年4月 昭和62年4月  平成2年5月  平成10年6月 平成13年3月  平成14年6月  平成16年6月  平成18年6月  平成21年6月  平成23年6月  平成24年6月	日本国有鉄道入社 日本国有鉄道清算事業団雇用対策本部雇用対策第一部雇用対策課長 当社鉄道本部企画推進部企画課長 当社鉄道本部運輸部長 当社執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部営業部長 当社常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部営業本部長 当社常務執行役員鉄道本部技術部長 株式会社奈良ホテル代表取締役社長 株式会社ジェイアール西日本ホテル開発代表取締役社長 当社取締役兼専務執行役員創造本部長 当社代表取締役副社長兼執行役員創造本部長（現在）	注3	2,000
代表取締役 副社長		来島達夫	昭和29年9月 22日生	昭和53年4月 昭和62年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月  平成21年10月  平成22年6月  平成24年6月	日本国有鉄道入社 当社人事部勤労課副長 当社広報室長 当社執行役員人事部長 当社常務執行役員総合企画本部長 当社常務執行役員総合企画本部長、東京本部長 当社取締役兼常務執行役員総合企画本部長、東京本部長 当社代表取締役副社長兼執行役員（現在）	注3	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 株
取締役	福知山線列車事故ご被害者対応本部長、福知山線列車事故対策審議室長	七川 研二	昭和28年8月23日生	昭和51年4月 昭和62年4月 平成13年10月 平成16年6月 平成17年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 当社鉄道事業本部施設部管理課副長 当社総合企画本部グループ経営推進室担当室長 当社執行役員広島支社長 当社執行役員大阪支社長 当社執行役員鉄道本部施設部長 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部安全推進部長 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長 当社取締役兼常務執行役員福知山線列車事故対策審議室長、鉄道本部副本部長 当社取締役兼専務執行役員福知山線列車事故ご被害者対応本部長、福知山線列車事故対策審議室長（現在）	注3	3,800
取締役	鉄道本部副本部長、鉄道本部営業本部長	柴田 信	昭和29年12月14日生	昭和53年4月 昭和62年4月 平成14年6月 平成16年7月 平成18年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 当社鉄道事業本部営業本部企画課副長 株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット出向 同社常務取締役 当社総合企画本部グループ経営推進室担当室長 当社総務部長 当社執行役員総務部長 当社執行役員広島支社長 当社取締役兼常務執行役員IT本部長、鉄道本部副本部長、鉄道本部営業本部長 当社取締役兼常務執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部営業本部長（現在）	注3	3,900
取締役	総務部長	堀坂 明弘	昭和30年8月21日生	昭和54年4月 昭和62年4月 平成16年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 当社財務部経理課副長 京都駅ビル開発株式会社出向 同社常務取締役 当社秘書室長 当社執行役員総務部長 当社取締役兼常務執行役員総務部長（現在）	注3	3,600
取締役	近畿統括本部長	長谷川 一明	昭和32年5月1日	昭和56年4月 昭和62年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 当社総務部秘書課勤務 当社総合企画本部担当部長 当社総合企画本部次長 当社執行役員岡山支社長 当社取締役兼常務執行役員近畿統括本部長（現在）	注3	5,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数	
監査役 (常勤)		菊池保孝	昭和24年6月 26日	昭和50年4月 昭和62年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 当社近畿圏運行本部施設部工事 課長 当社監査室長 大鉄工業株式会社取締役兼常務 執行役員土木本部長 株式会社ジェイアール西日本総 合ビルサービス代表取締役社長 当社監査役(現在)	注5	株 100	
監査役 (常勤)		岩崎勉	昭和24年4月 28日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成13年1月 平成14年7月 平成14年8月 平成15年10月 平成16年7月	運輸省入省 同省近畿運輸局長 内閣参事官(兼内閣総理大臣官 房人事課長) 国土交通省大臣官房総括審議官 同省退職 日本鉄道建設公団理事 独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構理事 当社監査役(現在)	注4	5,900	
監査役		宇野郁夫	昭和10年1月 4日生	昭和34年3月 昭和61年7月 平成元年3月 平成4年3月 平成6年3月 平成9年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成23年4月 平成23年7月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現在) 日本生命保険相互会社取締役相 談役 同社相談役(現在)	注4	6,100	
監査役		勝木保美	昭和22年11月 29日生	昭和48年10月 昭和52年9月 昭和62年7月 平成7年8月 平成9年6月 平成13年5月 平成22年6月 平成22年7月 平成23年6月	監査法人朝日会計社入社 公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社(現: 有限責任あずさ監査法人)社員 同監査法人代表社員 同監査法人大阪事務所執行理事 同監査法人専務理事大阪事務所 長 同監査法人退職 勝木公認会計士事務所開設(現 在) 当社監査役(現在)	注4	300	
計								58,100

- (注) 1. 曾根悟、石川正、佐藤友美子、村山裕三及び齊藤紀彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 岩崎勉、宇野郁夫及び勝木保美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築する努力を積み重ね、企業の社会的責任を遂行するとともに、将来にわたる持続的な発展を図ってまいります。それらを実現するため、経営の健全性、透明性及び効率性を高める観点から、企業倫理の確立、経営の監視・監督機能の強化及び業務執行の迅速化を図るための体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

#### 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として、会社法上の監査役設置会社を採用しており、取締役の職務の執行について、社外監査役3名を含む監査役4名それぞれによる適切な監査を受けることで、経営の透明性・公正性を確保しております。

社外取締役については、監視・監督に特化する取締役として明確化し、5名の社外取締役を設置しており、取締役会の一員として経営上重要な業務執行の意思決定に参画するとともに、豊富な経験や専門的な知識に基づくアドバイス及びモニタリングにより、監視・監督機能の一層の強化を図っております。また、執行役員制度の導入等により、経営の効率性を高めております。

当社としては、経営の健全性、透明性及び効率性を高める観点から、上記のように、現行の監査役制度のもと、経営の意思決定や業務執行、監査・監督についての体制を整備することが適切であると考えております。

当社は、企業倫理の確立を図るため、役員行動規範や役員倫理綱領を定め、役員がこれらを遵守し、率先して「企業理念」を実践することにより、誠実かつ公正な企業行動の基盤となる共通の価値観を醸成してまいります。

また、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の確立に関する重要な事項について審議・評価を行い、取締役会へ必要な報告を行うこととしております。

さらに、社内の「倫理相談室」及び外部の弁護士を通報窓口として、法令又は企業倫理上疑義のある行為等について相談を受け付けること等により、内部通報制度の充実に努めております。

このほか、取締役及び執行役員等については、毎事業年度末に、職務執行に関して不正の行為又は法令等に違反する重大な行為を行っていない旨等の「職務執行確認書」を提出することとしております。

取締役会については、原則として毎月1回開催し、業務執行状況や企業倫理に関する事項等について、適時、適切に報告を受けるとともに、経営上重要な事項について審議を行い迅速な意思決定を行うほか、職務執行について相互に監視等を行っております。

また、取締役14名のうち、監視・監督に特化する取締役として5名の社外取締役を設置し、監視・監督機能を強化しているほか、社外取締役に対する業務執行状況の説明の機会を増やすなど、社外取締役への情報伝達体制の充実に努めております。

取締役の候補者については、取締役等選考基準に基づき、代表取締役社長が株主総会に推薦する候補者を取締役会に提案し、取締役会の決議により決定することとしております。また、取締役の報酬については、役員賞与制度を廃止するとともに、月例報酬への一元化を行っております。あわせて取締役の報酬等の客観性及び透明性を高めることを目的として、報酬諮問委員会を設置しております。本委員会は、過半数を社外取締役とする取締役3名以上で構成し、客観的かつ公正な観点から取締役の報酬等に関して審議のうえ、取締役会に対して答申を行います。

また、業務執行の最高責任者を「社長」に一元化するとともに、業務執行上の基本的事項を審議するため、代表取締役及び本社内執行役員等で構成される経営会議を原則として毎週1回開催しており、あわせて執行役員への権限委譲を行うことにより、意思決定や業務執行の迅速化を図っております。

内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備状況について

当社における内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況については、会社法に基づき取締役会で承認いたしており、その内容は以下のとおりであります。

### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理の確立を図るため、「企業理念」に基づき、行動規範や倫理綱領を定め、役員がこれらを遵守し、率先して「企業理念」を実践することにより、誠実かつ公正な企業行動の基盤となる共通の価値観を醸成する。また、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の確立に関する重要な事項について審議・評価を行い、取締役会へ必要な報告を行う。さらに、社内の「倫理相談室」及び外部の弁護士を通報窓口として、法令又は企業倫理上疑義のある行為等について相談を受け付けること等により、内部通報制度の充実を図る。

取締役会については、原則として毎月1回開催し、経営上重要な事項について審議を行うほか、業務執行状況や企業倫理に関する事項等について、適時、適切に報告を行い、職務執行について相互に監視等を行う。また、監視・監督に特化する取締役と業務執行も行う取締役（執行役員兼務）を明確に区分し、複数の社外取締役を置くとともに、社外取締役への情報伝達体制を充実することなどにより、企業経営の監視・監督機能を強化する。このほか、取締役及び執行役員等の選考基準を明確にし、客観性、透明性を高める。

職務の執行にあたっては、稟議制など牽制機能が働く仕組みによらずとも各種委員会の設置等も適宜行い、透明性を確保するほか、内部監査部門である監査部において、法令・規程の遵守等の観点から、会社の業務全般にわたる監査を実施する。

また、財務報告に係る内部統制の評価及び監査制度への対応にあたっては、内部監査部門による有効性の評価を通じて、財務報告に係る内部統制の維持、改善を行い、財務報告の正確性と信頼性を確保する。

このほか、取締役及び執行役員等については、毎事業年度末に、職務執行に関して不正の行為又は法令等に違反する重大な行為を行っていない旨等の「職務執行確認書」を提出する。

これらの取り組みにより、事業活動全般において、法令遵守をはじめとし、企業倫理を確立する体制の整備に努める。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び文書管理規程等に従い、各担当部門において適切に作成、保存及び管理を行うとともに、取締役及び監査役は、必要に応じて常時これらを確認できるものとする。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしたことを厳粛に受け止め、二度とこのような事故を起こさないという決意のもと、「企業理念」「安全憲章」に基づき、「安全を最優先する企業風土の構築」を最大の経営目標に掲げ、その達成に向けて取り組む。

平成19年6月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る調査報告書に示された「建議」「所見」等の指摘に着実に対策を講じる。さらに、安全推進有識者会議における安全性向上策の方向性についての提言などを踏まえて平成20年4月に策定した「安全基本計画」を着実に推進し、より高い安全性の実現を図る。また、平成18年10月に施行された改正鉄道事業法に基づき制定した「鉄道安全管理規程」のもと、安全管理体制の確立に努める。このほか、社長を委員長とする「危機管理委員会」において、当社の経営に重大な影響を与える可能性のあるリスク及び危機的事象の洗い出しを行い、マニュアルの整備、重要な対応方針等について審議・決定するほか、大規模災害等の重大な危機発生時における初動体制の迅速な構築、適切な対策の実行に取り組むとともに、リスク管理の仕組みや体制の点検、評価を行う。

これらの取り組みにより、事業活動全般において、適正なリスク管理が行われる体制の整備に努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各部門を担当する取締役は、年度当初に取締役会で定められた事業全般に係る計画に基づき、当社における組織・業務執行に関する規程等に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、それぞれの部門の施策等について、適切な職務の執行に取り組む。

また、当社は、業務執行上の基本的事項を審議するため、代表取締役及び本社内執行役員等で構成する経営会議を原則として週1回開催するとともに、執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を行うことで、取締役会の監視・監督機能の強化と意思決定の迅速化を図る。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

「企業倫理委員会」での審議等を踏まえ、グループ全体の企業倫理の確立に向けた取り組みの方針を定めるとともに、「危機管理委員会」において、グループ全体のリスク管理の基本的な事項等を定める。これらに基づき、グループ各社において、委員会の設置や規程の制定等に取り組むことにより、グループ全体の企業倫理の確立及び適正なリスク管理に向けた体制を構築する。このほか、内部通報制度については、社内外に設置した通報窓口において、グループ会社に係わる相談にも対応する。

また、グループ会社における経営上の重要な事項については、当社と事前に協議を行う体制を整備するとともに、当社の役員等が重要なグループ会社の取締役、監査役に就任し、グループ経営の適法性及び実効性を確保する。さらに、当社における内部監査として、必要によりグループ会社の事業運営に関する法令・規程の遵守状況等を確認する。

「財務報告に係る内部統制の評価」についても、連結ベースでの業務が対象となることから、グループ全体の取り組みとして推進する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、監査役補助業務を専任する監査役スタッフを配置し、同スタッフは、監査役の指揮命令下でその職務を遂行する。

また、その人事異動、人事評価等に際しては、監査役の意見を尊重した上で決定する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役又は監査役会への報告について、取締役、執行役員及び使用人は、重大な事故、法令・定款に違反する行為、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実の発生等を速やかに報告するとともに、内部監査の実施状況、「倫理相談室」に対する通報等の内容、社長特別補佐の取り組み内容、各部門の業務内容・課題その他監査役又は監査役会が求める事項について、随時乃至定期的に報告する。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査の実効性確保について、取締役等は、監査役の重要な会議への出席、決裁書類等の重要な書類の閲覧並びに監査役と内部監査部門、会計監査人との連携及び代表取締役等との定期的な意見交換その他監査役の円滑な監査活動に必要な体制を整備する。

このほか、当社内の事業所を所管する部門が調整、連携し、現地における往査等を効果的、効率的に実施できるよう努める。

## 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を法令が規定する額に限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、当有価証券報告書提出日現在、各氏との間で、当該契約を締結しております。

## 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

監査役については、監査役会で策定した監査の方針、監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席や支社・現場への往査等を行い、また、必要と思われる事項について各取締役から個別聴取を行う等、取締役の職務の執行を監査するとともに、必要な助言・勧告等を行っております。さらに子会社等に対し、事業の報告を求め、必要に応じてその業務及び財産の状況を調査しております。また、監査役会を定期的に開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決定しております。社外監査役を含む監査役へのサポート体制については、監査役の補助業務を専任する監査役スタッフを充実・強化し、監査役の指揮命令下でその職務を遂行しております。なお、監査役勝木保美氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査については、内部監査部門である監査部において、監査役事務5名を含む約30名の体制により、法令・規程等の遵守や業務運営の妥当性等の観点から、財務報告に係る内部統制の評価を含め会社の業務全般にわたる監査を実施しております。

また、監査役と内部監査部門である監査部とが、監査計画・方法及び監査結果等について定期的に意見交換を行うなど、相互に密接な連携を図りながら、効率的かつ効果的な監査並びに財務報告の正確性と信頼性の確保に努めております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、業務執行社員3名のほか、監査業務に係る補助者32名（公認会計士14名及びその他18名）により、一般に公正妥当と認められる監査の基準による適正な監査を行っております。また、監査役、監査部及び監査法人による各監査は、随時、監査計画・方法及び監査結果等について情報を交換のうえ相互に密接な連携を図りながら、効率的、効果的な監査を実施しております。

なお、当事業年度において、業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	小西 幹男	新日本有限責任監査法人	
	松村 豊		
	柴田 芳宏		

## 会社の社外取締役・社外監査役の機能・役割及び会社との関係並びに独立性に関する方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として、監査役設置会社を採用しております。具体的には、取締役の職務の執行について、社外監査役3名を含む監査役4名それぞれによる適切な監査を受けることで、経営の透明性・公正性を確保しております。また、取締役14名のうち、監視・監督に特化する取締役として5名の社外取締役を設置しており、取締役会の監視・監督機能の一層の強化を図っております。なお、社外取締役及び社外監査役全員について、当社が上場している各金融商品取引所の定めに基づき、独立役員として届け出ております。

社外取締役曾根悟、石川正、佐藤友美子、村山裕三及び齊藤紀彦の5氏については、いずれも学識経験者や弁護士、経営者としての豊富な経験と幅広い識見、専門的な知識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。また、各氏とも主要な取引先や大株主企業の出身者等ではないことなど、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、十分に独立性を確保できていると判断しており、独立した立場から当社の経営を監視していただけるものと考えております。

社外監査役3名について、岩崎勉氏は行政での、宇野郁夫氏及び勝木保美氏は、経営者及び公認会計士としての豊富な経験と幅広い識見、専門的な知識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。また、各氏とも主要な取引先や大株主企業の出身者等ではないことなど、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、十分に独立性を確保できていると判断しており、独立した立場から取締役の職務の執行を監査していただけるものと考えております。なお、社外監査役宇野郁夫氏は、日本生命保険相互会社相談役であり、当社は同社と長期借入金などの取引関係にあります。

## 役員の報酬等

### ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	350百万円	350百万円				10名
監査役 (社外監査役を除く。)	27百万円	27百万円				1名
社外役員	89百万円	89百万円				9名

### イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ウ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、役員賞与制度並びに役員退職慰労金制度を廃止するとともに、月例報酬への一元化を行っております。

取締役の月例報酬については、「基本報酬」と前期における業績などを目安に決定する「業績評価報酬」から構成し、報酬の水準は、外部専門機関による他社水準の調査等を考慮し、適正な水準としております。

あわせて、取締役の報酬等の客観性及び透明性を高めることを目的として、報酬諮問委員会を設置しております。本委員会は、過半数を社外取締役とする取締役3名以上で構成し、客観的かつ公正な観点から取締役の報酬等に関して審議のうえ、取締役会に対して答申を行います。

また、監査役の月例報酬については、「基本報酬」のみで構成し、報酬の水準は、外部専門機関による他社水準の調査等を考慮し、適正な水準としております。

各取締役及び各監査役の報酬は、株主総会の決議により決定した取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬の総額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,577百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友信託銀行株式会社	2,947,000	1,270	良好な関係を維持し、事業を円滑に遂行するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,500	1,121	"
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	408,340	1,055	"
日本たばこ産業株式会社	3,050	916	"
電源開発株式会社	192,840	494	"
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	500,000	374	"
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	943,500	278	"
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,755,010	242	"
アジア航測株式会社	710,000	191	"
みずほ信託銀行株式会社	2,467,000	185	"
株式会社りそなホールディングス	299,300	118	"
東日本旅客鉄道株式会社	200	0	"

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位12銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本たばこ産業株式会社	3,050	1,421	良好な関係を維持し、事業を円滑に遂行するため
三井住友トラスト・ホールディングス	5,334,530	1,408	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,500	1,203	"
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	408,340	1,111	"
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	500,000	486	"
電源開発株式会社	192,840	432	"
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,767,410	238	"
アジア航測株式会社	710,000	168	"
株式会社りそなホールディングス	299,300	114	"
東日本旅客鉄道株式会社	200	1	"

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

- ウ． 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社は、40名以内の取締役を置く旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

##### ア．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な経営判断を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### イ．中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	169	42	171	70
連結子会社	125	20	130	25
計	295	62	301	96

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際財務報告基準（IFRS）導入支援等があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)及び事業年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等に関する情報を適時入手しております。また有価証券報告書等に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 79,742	4 50,619
受取手形及び売掛金	16,734	15,504
未収運賃	26,689	27,280
未収金	47,064	46,256
未収還付法人税等	199	89
たな卸資産	1 28,043	1 33,360
繰延税金資産	18,961	19,455
その他	45,870	49,170
貸倒引当金	872	835
流動資産合計	262,432	240,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,001,337	4 1,097,120
機械装置及び運搬具（純額）	323,914	328,154
土地	4 655,872	4 656,358
建設仮勘定	139,615	41,282
その他（純額）	29,877	36,608
有形固定資産合計	2 2,150,617	2 2,159,523
無形固定資産	25,798	30,053
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 60,407	3, 4 58,452
繰延税金資産	142,069	123,584
その他	32,213	31,500
貸倒引当金	1,126	1,185
投資その他の資産合計	233,564	212,352
固定資産合計	2,409,979	2,401,929
繰延資産		
開業費	-	162
開発費	11	-
繰延資産合計	11	162
資産合計	2,672,423	2,642,994

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	51,207	46,205
短期借入金	17,515	27,562
1年内償還予定の社債	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4 44,764	4 72,067
鉄道施設購入未払金	39,101	40,823
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	134,824	92,380
未払消費税等	3,324	7,911
未払法人税等	15,450	22,631
預り連絡運賃	1,779	6,902
預り金	53,687	63,119
前受運賃	31,183	32,359
前受金	24,790	29,191
賞与引当金	34,173	34,486
完成工事補償引当金	49	-
ポイント引当金	660	1,005
その他	35,290	40,163
流動負債合計	487,837	546,842
<b>固定負債</b>		
社債	4 444,970	4 424,972
長期借入金	4 283,155	4 251,188
鉄道施設購入長期未払金	290,408	249,620
長期未払金	190	159
繰延税金負債	241	244
退職給付引当金	322,737	316,876
環境安全対策引当金	7,033	6,394
未引換商品券等引当金	2,670	2,550
その他	111,925	110,599
固定負債合計	1,463,334	1,362,605
負債合計	1,951,172	1,909,447

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	563,766	577,999
自己株式	30,343	30,343
株主資本合計	688,423	702,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	902
繰延ヘッジ損益	161	173
その他の包括利益累計額合計	384	728
少数株主持分	32,443	30,161
純資産合計	721,251	733,546
負債純資産合計	2,672,423	2,642,994

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益	1,213,506	1,287,679
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3, 5 950,419	3, 5 999,745
販売費及び一般管理費	2, 3 167,097	2, 3 178,133
営業費合計	1 1,117,517	1 1,177,879
営業利益	95,988	109,799
営業外収益		
受取利息	176	77
受取配当金	301	377
保険配当金	2,366	2,303
受託工事事務費戻入	1,731	1,514
持分法による投資利益	2,421	-
その他	2,473	3,681
営業外収益合計	9,471	7,954
営業外費用		
支払利息	33,786	32,948
持分法による投資損失	-	847
その他	2,714	1,500
営業外費用合計	36,500	35,295
経常利益	68,959	82,458
特別利益		
工事負担金等受入額	39,737	16,182
収用補償金	4,899	2,971
固定資産売却益	4 1,972	4 3,588
その他	4,526	4,864
特別利益合計	51,135	27,607
特別損失		
工事負担金等圧縮額	38,530	15,162
収用等圧縮損	4,847	2,970
その他	15,694	11,675
特別損失合計	59,073	29,808
税金等調整前当期純利益	61,021	80,256
法人税、住民税及び事業税	29,952	35,023
法人税等調整額	3,587	17,887
法人税等合計	26,364	52,910
少数株主損益調整前当期純利益	34,656	27,345
少数株主損失( )	326	2,143
当期純利益	34,983	29,489

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	34,656	27,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	690	316
繰延ヘッジ損益	66	14
持分法適用会社に対する持分相当額	50	32
その他の包括利益合計	807	334
包括利益	33,849	27,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,184	29,833
少数株主に係る包括利益	334	2,153

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	55,000	55,000
当期末残高	55,000	55,000
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	543,323	563,766
当期変動額		
剰余金の配当	14,530	15,498
当期純利益	34,983	29,489
連結範囲の変動	10	242
当期変動額合計	20,443	14,233
当期末残高	563,766	577,999
<b>自己株式</b>		
当期首残高	30,343	30,343
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	30,343	30,343
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	667,980	688,423
当期変動額		
剰余金の配当	14,530	15,498
当期純利益	34,983	29,489
連結範囲の変動	10	242
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	20,443	14,232
当期末残高	688,423	702,656

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,292	546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	746	355
当期変動額合計	746	355
当期末残高	546	902
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	108	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	11
当期変動額合計	52	11
当期末残高	161	173
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,183	384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	799	344
当期変動額合計	799	344
当期末残高	384	728
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	32,977	32,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	2,281
当期変動額合計	534	2,281
当期末残高	32,443	30,161
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	702,141	721,251
当期変動額		
剰余金の配当	14,530	15,498
当期純利益	34,983	29,489
連結範囲の変動	10	242
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,333	1,937
当期変動額合計	19,109	12,295
当期末残高	721,251	733,546

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	61,021	80,256
減価償却費	150,886	169,330
工事負担金等圧縮額	38,530	15,162
固定資産除却損	8,878	8,058
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29	18
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,063	5,861
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,141	295
その他の引当金の増減額（ は減少）	1,728	184
受取利息及び受取配当金	477	454
支払利息	33,786	32,948
持分法による投資損益（ は益）	2,421	847
工事負担金等受入額	39,737	16,182
売上債権の増減額（ は増加）	10,945	2,075
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,491	5,311
仕入債務の増減額（ は減少）	28,247	20,227
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,029	4,585
その他	15,798	1,226
小計	284,406	266,583
利息及び配当金の受取額	473	454
利息の支払額	33,875	32,900
法人税等の支払額	27,783	27,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,221	206,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	30,000	-
有価証券の売却による収入	30,000	-
定期預金の預入による支出	230	230
定期預金の払戻による収入	230	230
固定資産の取得による支出	277,342	222,806
固定資産の売却による収入	659	2,363
工事負担金等受入による収入	34,370	23,090
投資有価証券の取得による支出	566	334
投資有価証券の売却による収入	120	177
貸付けによる支出	679	603
貸付金の回収による収入	760	980
その他	3,616	2,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,293	199,153

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,897	595
長期借入れによる収入	67,100	40,100
長期借入金の返済による支出	33,460	44,796
社債の発行による収入	60,000	10,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	29,984	39,065
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	14,517	15,487
少数株主への配当金の支払額	117	49
その他	528	11,863
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,445</b>	<b>36,840</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	28,373	29,765
現金及び現金同等物の期首残高	51,084	79,512
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54	1
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	641
現金及び現金同等物の期末残高	79,512	50,389

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 64社

連結子会社名は、「第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]」に記載しているため省略しております。

なお、JR西日本SC開発(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、平成23年4月21日に、倉敷ステーション開発(株)は、清算終了しております。

平成23年7月1日に、(株)天王寺ステーションビルディングは、天王寺ターミナルビル(株)と合併して消滅し、存続会社の天王寺ターミナルビル(株)は天王寺SC開発(株)に社名を変更しております。

(2) 非連結子会社は、大阪エネルギーサービス(株)等78社であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社は、大阪外環状鉄道(株)、関西高速鉄道(株)、大鉄工業(株)、鉄道情報システム(株)、広成建設(株)の5社であります。

(3) 非連結子会社78社及び関連会社の(株)奈良ホテル等18社の当期純損益(持分に見合う額)の合計及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)日本旅行の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

            期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

        時価のないもの

            主として移動平均法による原価法

デリバティブ

    時価法によっております。

たな卸資産

    商品    主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法

    分譲土地建物 個別法による原価法

    仕掛品    個別法による原価法

    貯蔵品    主として移動平均法による原価法

    なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

当社の社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。また、連結子会社の開発費及び開業費は、その効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、主として発生年度に全額を一括して処理しております。

会計基準変更時差異(12,266百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用の見積もり額を計上しております。

#### 未引換商品券等引当金

連結子会社において発行している商品券等のうち、発行から一定期間経過後に収益計上したものについては、将来の引換に備えるため、過去の引換率を基に、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる将来引換見込額を計上しております。

#### ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる将来引換見込額を計上しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ．その他の工事 工事完成基準

##### ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料金受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

・ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

・ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引

##### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係について、決算日毎に確認することにより、ヘッジの有効性を確認しております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 【会計方針の変更】

(「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

### 【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」に表示していた3,790百万円は、「その他」として組み替えております。

### 【追加情報】

(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	5,123百万円	7,562百万円
仕掛品	11,118百万円	11,529百万円
原材料及び貯蔵品	11,801百万円	14,268百万円
計	28,043百万円	33,360百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,902,676百万円	2,967,938百万円

鉄道事業に係る工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額	637,643百万円	650,682百万円
収用等の代替資産についての当期圧縮額	4,805百万円	2,960百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	51,154百万円	48,916百万円

4 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	230百万円	230百万円
建物及び構築物(純額)	17,868百万円	17,290百万円
土地	190百万円	190百万円
投資有価証券	275百万円	288百万円
計	18,564百万円	17,999百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	3,960百万円	3,350百万円
1年内返済予定の長期借入金	610百万円	610百万円
計	4,570百万円	3,960百万円

なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条に基づき、当社の総財産を社債110,000百万円の一般担保に供しております。

## 5 保証債務

連結会社以外の会社に対する保証債務は、次のとおりであります。

被保証者	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道(株)	7,666百万円	8,933百万円	借入債務
日旅サービス(株)	393百万円	360百万円	JR券委託販売保証
(株)日本旅行北海道	36百万円	36百万円	JR券委託販売保証
(株)日本旅行東北	86百万円	55百万円	JR券委託販売保証
(株)日本旅行オーエムシートラベル	159百万円	155百万円	航空運賃支払保証
(株)エルオルト	11百万円	2百万円	航空運賃支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY(FRANCE) S.A.R.L.	11百万円	10百万円	旅行業ライセンス保証
(株)フレックスインターナショナルツアーズ	8百万円	0百万円	支払保証
NTA TRAVEL(SINGAPORE) PRIVATE LTD	5百万円		支払保証
NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.	61百万円	56百万円	支払保証
提携住宅ローン利用顧客		49百万円	提携住宅ローン保証
計	8,439百万円	9,660百万円	

## 6 コミットメントライン（特定融資枠契約）

運転資金の効率的な調達を行うため、複数取引銀行とコミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	100,000百万円	130,000百万円
借入実行残高		
借入未実行残高	100,000百万円	130,000百万円

7 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

## (連結損益計算書関係)

## 1 主な引当金の繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	33,329百万円	33,674百万円
退職給付引当金繰入額	29,931百万円	30,458百万円

## 2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	87,306百万円	89,813百万円
経費	66,281百万円	71,363百万円
諸税	2,954百万円	3,517百万円
減価償却費	10,555百万円	13,439百万円
計	167,097百万円	178,133百万円

## 3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費総額	6,339百万円	7,288百万円

## 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	1,953百万円	3,487百万円
建物等	19百万円	101百万円
計	1,972百万円	3,588百万円

## 5 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工事損失引当金繰入額	106百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	447百万円
組替調整額	<u>9百万円</u>
税効果調整前	437百万円
税効果額	<u>121百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>316百万円</u>

繰延ヘッジ損益

当期発生額	22百万円
税効果調整前	22百万円
税効果額	<u>8百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>14百万円</u>

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	<u>32百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>334百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 2,000,000	株	株	株 2,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 63,584	株	株	株 63,584

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 6,780	円 3,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	7,749	4,000	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 7,749	利益剰余金	円 4,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 2,000,000	株 198,000,000	株	株 200,000,000

#### (変動事由の概要)

平成23年7月1日に、平成23年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数が198,000,000株増加しております。

### 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 63,584	株 6,294,915	株	株 6,358,499

#### (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 6,294,816株  
単元未満株式の買取りによる増加 99株

### 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 7,749	円 4,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	百万円 7,749	円 40	平成23年9月30日	平成23年11月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	百万円 9,686	利益剰余金	円 50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	79,742百万円	50,619百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	230百万円	230百万円
現金及び現金同等物	79,512百万円	50,389百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日改正)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	2,403百万円	539百万円	1,339百万円	63百万円	4,347百万円
減価償却累計額相当額	353百万円	283百万円	1,002百万円	52百万円	1,691百万円
減損損失累計額相当額		113百万円			113百万円
期末残高相当額	2,050百万円	143百万円	337百万円	10百万円	2,542百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	2,403百万円	463百万円	891百万円	14百万円	3,772百万円
減価償却累計額相当額	440百万円	258百万円	804百万円	12百万円	1,515百万円
減損損失累計額相当額		113百万円			113百万円
期末残高相当額	1,963百万円	91百万円	86百万円	1百万円	2,143百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	386百万円	189百万円
1年超	2,269百万円	2,067百万円
合計	2,656百万円	2,257百万円

リース資産減損勘定残高 97百万円 81百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	416百万円	317百万円
リース資産減損勘定の取崩額	16百万円	16百万円
減価償却費相当額	416百万円	317百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,087百万円	1,342百万円
1年超	15,555百万円	19,462百万円
合計	16,642百万円	20,804百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月31日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月31日改正)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計
取得価額	2,455百万円	1,992百万円	4,447百万円
減価償却累計額	1,132百万円	1,444百万円	2,577百万円
期末残高	1,322百万円	548百万円	1,870百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計
取得価額	2,304百万円	1,175百万円	3,480百万円
減価償却累計額	1,409百万円	874百万円	2,284百万円
期末残高	894百万円	300百万円	1,195百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	548百万円	396百万円
1年超	1,513百万円	1,090百万円
合計	2,061百万円	1,487百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	648百万円	448百万円
減価償却費	577百万円	400百万円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	402百万円	376百万円
1年超	3,547百万円	3,460百万円
合計	3,949百万円	3,836百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、既存債務の返済資金や設備投資資金等のうちキャッシュ・フローで賄いきれない資金を調達（主に社債及び銀行等からの長期借入金）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主として短期社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収運賃、未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り連絡運賃、預り金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されていますが、原則として海外旅行ツアーに係る外貨建ての営業債務は為替予約を利用してヘッジしております。社債、借入金は、主に既存債務の返済や設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で28年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。鉄道施設購入長期未払金及び長期未払金は、主に新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律（平成3年法律第45号）に基づき、保有機構から譲り受けた新幹線鉄道施設の対価について元利均等半年賦により支払うものであり、支払日は決算日後、最長で39年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、金融負債に係る将来の為替相場及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引、及び外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の社内規程に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、金融負債に係る将来の為替相場及び支払金利の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しています。その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に基づき、財務担当部署が行っております。

また、一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、過去の実績及びツアー予約状況を勘案して海外旅行ツアーに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する為替予約を行っております。その執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた外国為替取引管理規程に基づき、半年ごとに為替会議で基本方針を承認し、これに従い財務担当部署が取引を行い契約先と残高照合等を行っております。これらの管理は、一部の連結子会社の各支店の営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及びグループ会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しております。また、あらかじめ定めた条件によって資金の利用が可能なコミットメントライン契約を締結し、安定的に手元流動性を確保する手段を確保しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	79,742	79,742	
(2)受取手形及び売掛金	16,734	16,734	
(3)未収運賃	26,689	26,689	
(4)未収金	47,064	47,064	
(5)投資有価証券 その他有価証券	6,998	6,998	
(6)支払手形及び買掛金	(51,207)	(51,207)	
(7)短期借入金	(17,515)	(17,515)	
(8)未払金	(134,824)	(134,824)	
(9)未払法人税等	(15,450)	(15,450)	
(10)預り連絡運賃	(1,779)	(1,779)	
(11)預り金	(53,687)	(53,687)	
(12)社債(1年内償還予定を含む)	(444,970)	(466,707)	(21,737)
(13)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(327,920)	(332,863)	(4,943)
(14)鉄道施設購入長期未払金 (鉄道施設購入未払金を含む)	(329,510)	(445,817)	(116,307)
(15)長期未払金(1年内支払予定を含む)	(222)	(235)	(13)
(16)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(343)	(343)	

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	50,619	50,619	
(2)受取手形及び売掛金	15,504	15,504	
(3)未収運賃	27,280	27,280	
(4)未収金	46,256	46,256	
(5)投資有価証券 その他有価証券	7,308	7,308	
(6)支払手形及び買掛金	(46,205)	(46,205)	
(7)短期借入金	(27,562)	(27,562)	
(8)未払金	(92,380)	(92,380)	
(9)未払法人税等	(22,631)	(22,631)	
(10)預り連絡運賃	(6,902)	(6,902)	
(11)預り金	(63,119)	(63,119)	
(12)社債(1年内償還予定を含む)	(454,972)	(490,161)	(35,189)
(13)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(323,255)	(332,844)	(9,589)
(14)鉄道施設購入長期未払金 (鉄道施設購入未払金を含む)	(290,444)	(409,342)	(118,898)
(15)長期未払金(1年内支払予定を含む)	(190)	(202)	(11)
(16)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(366)	(366)	

(\* ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収運賃並びに(4)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又はその将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、(8)未払金(一部の未払金は為替予約等の振当処理の対象となっております)、(9)未払法人税等、(10)預り連絡運賃並びに(11)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12)社債(1年内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(13)長期借入金(1年内返済予定を含む)及び(15)長期未払金(1年内支払予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の長期借入金の時価については、通貨スワップ或いは金利スワップの対象とされていることから、当該通貨スワップ或いは金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(14) 鉄道施設購入長期未払金(鉄道施設購入未払金を含む)

鉄道施設購入長期未払金の時価については、法令に基づく金銭債務であって同様の手段での再調達が困難なため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。

(16) デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
投資有価証券		
非上場株式	53,376	51,127
その他	31	17

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	70,419		
受取手形及び売掛金	16,276	457	
未収運賃	26,689		
未収金	46,842	222	
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		37	116
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	6	25	12
合計	160,234	741	128

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	37,938		
受取手形及び売掛金	15,239	265	
未収運賃	27,280		
未収金	46,093	162	
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		37	152
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	6	25	6
合計	126,558	490	158

## (注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	17,515					
社債		30,000		20,000		395,000
長期借入金	44,764	72,067	37,674	25,625	37,798	109,991
鉄道施設購入長期未払金	39,101	40,809	39,685	38,099	33,655	138,159
長期未払金	31	31	31	31	31	64
リース債務	1,129	1,130	1,021	775	273	4,144
合計	102,542	144,038	78,412	84,531	71,758	647,360

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	27,562					
社債	30,000		20,000		30,000	375,000
長期借入金	72,067	38,774	25,625	37,798	33,924	115,067
鉄道施設購入長期未払金	40,823	39,690	38,093	33,655	30,797	107,384
長期未払金	31	31	31	31	64	
リース債務	1,247	1,135	893	394	386	5,962
合計	171,732	79,631	84,643	71,878	95,172	603,414

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	百万円 3,931	百万円 2,726	百万円 1,204
	(2) 債券			
	国債	37	37	0
	社債	45	43	1
	小計	4,014	2,807	1,206
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,881	3,404	522
	(2) 債券			
	国債	103	105	2
	社債			
	小計	2,984	3,509	524
合計		6,998	6,317	681

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	百万円 4,044	百万円 2,329	百万円 1,714
	(2) 債券			
	国債	145	143	1
	社債	38	37	1
	小計	4,228	2,511	1,717
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,046	3,644	597
	(2) 債券			
	国債	32	33	0
	社債			
	小計	3,079	3,677	598
合計		7,308	6,188	1,119

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当するものではありません。

(2) 金利関連

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的処理方 法	為替予約取引 買建	未払金 (予定取引)				取引先金融機関か ら提示された価格 等によっておりま す。
	ユーロ		5,498		253	
	米ドル		3,475		106	
	その他		865		17	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	未払金				
	ユーロ		406		(*)	
	米ドル		417			
	その他		73			
合 計			10,737		343	

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引	未払金 (予定取引)				取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	買建					
	ユーロ		5,098		331	
	米ドル		2,585		15	
	その他		808		19	
為替予約等の振当処理	為替予約取引	未払金				(*)
	買建					
	ユーロ		434			
	米ドル		323			
	その他		74			
為替予約等の振当処理	金利の変換を含む通貨スワップ取引	長期借入金	3,100	3,100	(*)	
	円支払・米ドル受取、金利の変換は支払固定・受取変動					
合計			12,425	3,100	366	

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	15,000	15,000	(*)	
	支払固定・受取変動					
合計			15,000	15,000		

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	15,000		(*)	
合 計			15,000			

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
イ．退職給付債務	百万円 361,924	百万円 345,082
ロ．年金資産	8,999	6,656
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	352,925	338,425
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	4,088	2,824
ホ．未認識数理計算上の差異	28,021	19,541
ヘ．未認識過去勤務債務	1,308	29
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	322,122	316,031
チ．前払年金費用	614	844
リ．退職給付引当金(ト-チ)	322,737	316,876

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
イ．勤務費用	百万円 14,828	百万円 14,937
ロ．利息費用	7,210	7,148
ハ．期待運用収益	182	175
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	817	817
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	7,328	8,201
ヘ．過去勤務債務の費用処理	463	1,041
ト．簡便法から原則法への変更による費用処理額	100	301
チ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	30,566	32,273
リ．確定拠出年金制度への移行に伴う損益		848
又．計(チ+リ)	30,566	31,424

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	主として2.0%	同左
ハ．期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ．過去勤務債務の処理年数	主として発生時に一括費用処理	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,101百万円	13,495百万円
未払事業税	1,636百万円	1,932百万円
退職給付引当金	131,085百万円	114,133百万円
固定資産未実現利益	7,951百万円	8,358百万円
繰越欠損金	3,277百万円	4,057百万円
その他	29,248百万円	27,542百万円
繰延税金資産小計	187,300百万円	169,519百万円
評価性引当額	8,299百万円	10,681百万円
繰延税金資産合計	179,001百万円	158,838百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	278百万円	398百万円
固定資産圧縮積立金	14,410百万円	12,556百万円
連結子会社の資産の評価差額	1,443百万円	1,320百万円
その他	2,079百万円	1,771百万円
繰延税金負債合計	18,212百万円	16,047百万円
繰延税金資産の純額	160,789百万円	142,791百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	18,961百万円	19,455百万円
固定資産 - 繰延税金資産	142,069百万円	123,584百万円
流動負債 - その他		4百万円
固定負債 - 繰延税金負債	241百万円	244百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		19.59 %
評価性引当額	1.55 %	4.53 %
住民税の均等割	1.16 %	0.86 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.74 %	0.52 %
その他	0.94 %	0.27 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.20 %	65.92 %

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を主に40.69%から38.01%に変更しております。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を主に40.69%から35.64%に変更しております。

これにより、相殺後の繰延税金資産が15,670百万円減少し、法人税等調整額（借方）が15,726百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや商業施設(土地を含む)、賃貸住宅等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,290百万円(主な賃貸収益は営業収益又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費又は営業外費用に計上)であり、平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,613百万円(主な賃貸収益は営業収益又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費又は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	114,979	142,575
期中増減額	27,596	9,367
期末残高	142,575	151,942
期末時価	287,977	335,608

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注)2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(32,216百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,353百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(23,696百万円)であり、主な減少額は減価償却費(7,719百万円)であります。

(注)3. 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づいて計算された金額、その他の物件については、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業、船舶事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	806,460	201,322	75,767	129,955	1,213,506		1,213,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,402	48,680	14,170	174,015	254,269	254,269	
計	823,863	250,003	89,937	303,971	1,467,775	254,269	1,213,506
セグメント利益	61,165	3,586	22,251	9,674	96,678	689	95,988
セグメント資産	1,933,745	114,659	370,969	292,634	2,712,009	39,585	2,672,423
その他の項目							
減価償却費	129,513	4,905	11,829	4,638	150,886		150,886
持分法適用会社への 投資額	20,787			18,001	38,788		38,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228,495	9,497	41,858	7,917	287,768		287,768

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 689百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 39,585百万円には、セグメントに配分していない全社資産209,837百万円、セグメント間債権債務消去等 249,422百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	839,072	233,542	93,576	121,488	1,287,679		1,287,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,364	47,918	19,829	173,245	258,358	258,358	
計	856,436	281,461	113,406	294,733	1,546,037	258,358	1,287,679
セグメント利益又は損失( )	76,736	2,996	25,989	10,376	110,106	306	109,799
セグメント資産	1,919,576	137,809	389,750	300,368	2,747,504	104,510	2,642,994
その他の項目							
減価償却費	139,621	6,055	19,456	4,196	169,330		169,330
持分法適用会社への 投資額	18,949			19,010	37,960		37,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143,075	22,240	41,747	3,797	210,861		210,861

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 306百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 104,510百万円には、セグメントに配分していない全社資産165,340百万円、セグメント間債権債務消去等 269,851百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【関連当事者情報】**

記載すべき事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
1株当たり純資産額	3,557円13銭	3,632円41銭
1株当たり当期純利益金額	180円66銭	152円29銭

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益	百万円 34,983	百万円 29,489
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	百万円 34,983	百万円 29,489
普通株式の期中平均株式数	千株 193,641	千株 193,641

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。

2. 当社は、平成23年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。
3. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	355,712円84銭
1株当たり当期利益金額	18,066円01銭

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
西日本旅客鉄道株式会社	第3回社債	平成 年月日 8.12.20	百万円 30,000	百万円 30,000	% 3.45	一般担保	平成 年月日 28.12.20
"	第5回社債	10.2.2	50,000	50,000	3.00	"	30.2.2
"	第7回社債	10.12.25	30,000	30,000	2.41	"	30.12.25
"	第9回社債	14.3.27	15,000	15,000	2.28	無担保	34.3.25
"	第10回社債	15.12.24	20,000	20,000	2.04	"	35.9.20
"	第11回社債	16.6.10	10,000	10,000	2.21	"	36.3.20
"	第12回社債	18.7.28	9,993	9,993	2.49	"	38.7.28
"	第13回社債	19.2.19	19,992	19,992	2.34	"	39.2.19
"	第14回社債	19.5.30	9,998	9,998	2.23	"	39.5.28
"	第15回社債	20.2.18	19,986	19,987	2.26	"	39.12.20
"	第16回社債	20.5.30	10,000	10,000	1.989	"	32.3.19
"	第17回社債	20.5.30	15,000	15,000	2.427	"	40.3.17
"	第18回社債	20.12.11	15,000	15,000	1.700	"	30.12.11
"	第19回社債	20.12.11	15,000	15,000	2.376	"	40.12.11
"	第20回社債	21.5.22	25,000	25,000	1.603	"	31.5.22
"	第21回社債	21.5.22	15,000	15,000	2.247	"	41.3.21
"	第22回社債	21.9.18	15,000	15,000 (15,000)	0.413	"	24.9.18
"	第23回社債	21.9.18	10,000	10,000	2.175	"	41.9.18
"	第24回社債	21.12.18	15,000	15,000 (15,000)	0.387	"	24.12.18
"	第25回社債	22.3.12	20,000	20,000	0.593	"	27.3.12
"	第26回社債	22.3.12	15,000	15,000	2.262	"	42.3.12
"	第27回社債	22.6.11	15,000	15,000	1.360	"	32.6.11
"	第28回社債	22.6.11	15,000	15,000	2.111	"	42.6.11
"	第29回社債	22.9.10	10,000	10,000	1.155	"	32.9.10
"	第30回社債	22.9.10	10,000	10,000	2.123	"	52.9.10
"	第31回社債	23.2.28	10,000	10,000	1.408	"	33.2.26
"	第32回社債	23.9.9		10,000	1.131	"	33.9.9
合計			444,970	454,972 (30,000)			

- (注) 1. 担保については、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条に基づき、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。
2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。
3. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円 30,000	百万円	百万円 20,000	百万円	百万円 30,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	百万円 17,515	百万円 27,562	% 0.40	平成 年 月
1年内返済予定の長期借入金	44,764	72,067	1.33	
1年内返済予定のリース債務	1,129	1,247	1.83	
その他流動負債 (社内預金)	1,712	1,616	0.88	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	283,155	251,188	1.68	25.4～46.4
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	7,346	8,772	2.17	25.4～44.1
その他有利子負債				
鉄道施設購入未払金 (1年以内返済)	39,101	40,823	4.74	
鉄道施設購入長期未払金 (1年超)	290,408	249,620	5.60	25.9～63.9
1年内支払予定の長期未払金 (1年以内返済)	31	31	2.33	
長期未払金 (1年超)	190	159	2.33	25.4～29.1
合計	685,356	653,090	3.28	

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	百万円 38,774	百万円 25,625	百万円 37,798	百万円 33,924
リース債務	1,135	893	394	386
その他有利子負債				
鉄道施設購入長期未払金	39,690	38,093	33,655	30,797
長期未払金	31	31	31	64

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	300,283	628,118	960,171	1,287,679
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	16,905	44,319	75,751	80,256
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	10,082	25,764	30,065	29,489
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	52.07	133.05	155.26	152.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額( ) (円)	52.07	80.98	22.21	2.98

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,829	38,875
未収運賃	27,073	29,751
未収金	26,601	24,940
未収収益	4,038	4,122
短期貸付金	29,958 <sub>5</sub>	29,967 <sub>5</sub>
貯蔵品	10,188	12,274
前払費用	2,035	1,907
繰延税金資産	13,159	12,993
その他の流動資産	23,866	28,490
貸倒引当金	483	602
流動資産合計	206,267	182,722
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	4,203,686	4,267,194
減価償却累計額	2,566,568	2,614,480
有形固定資産（純額）	1,637,117	1,652,714
無形固定資産	13,956	19,824
計	1,651,074 <sub>1, 4</sub>	1,672,538 <sub>1, 4</sub>
関連事業固定資産		
有形固定資産	82,622	102,293
減価償却累計額	26,363	28,697
有形固定資産（純額）	56,259	73,595
無形固定資産	19	23
計	56,278	73,619
各事業関連固定資産		
有形固定資産	127,333	126,145
減価償却累計額	64,743	66,859
有形固定資産（純額）	62,589	59,285
無形固定資産	8,245	6,623
計	70,835 <sub>1</sub>	65,909 <sub>1</sub>
建設仮勘定		
鉄道事業	73,968	35,919
関連事業	67	179
各事業関連	887	2,437
計	74,923	38,536

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,316	8,633
関係会社株式	146,899	147,159
長期貸付金	426	420
関係会社長期貸付金	58,284	75,418
長期前払費用	4,229	3,974
繰延税金資産	120,944	105,500
その他の投資等	7,468	7,541
貸倒引当金	197	199
投資その他の資産合計	346,372	348,448
<b>固定資産合計</b>	<b>2,199,483</b>	<b>2,199,052</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,405,751</b>	<b>2,381,774</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	5 130,555	5 158,765
1年内償還予定の社債	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	42,360	69,796
鉄道施設購入未払金	4 39,101	4 40,823
1年内支払予定の長期未払金	288	288
未払金	5 156,709	5 114,198
未払費用	17,285	18,113
未払消費税等	1,284	5,311
未払法人税等	9,333	14,599
預り連絡運賃	1,773	6,822
預り金	14,828	17,120
前受運賃	31,059	32,193
前受金	23,064	26,196
前受収益	218	207
賞与引当金	25,637	25,789
ポイント引当金	345	430
その他の流動負債	589	524
流動負債合計	494,432	561,180
<b>固定負債</b>		
社債	2 444,970	2 424,972
長期借入金	269,997	240,301
鉄道施設購入長期未払金	4 290,408	4 249,620
長期未払金	824	536
退職給付引当金	302,044	297,519
環境安全対策引当金	7,033	6,274
その他の固定負債	14,653	12,975
固定負債合計	1,329,930	1,232,198
<b>負債合計</b>	<b>1,824,363</b>	<b>1,793,379</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,071	21,698
別途積立金	350,000	360,000
繰越利益剰余金	74,626	69,659
利益剰余金合計	456,024	462,684
自己株式	29,999	29,999
株主資本合計	581,025	587,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361	709
評価・換算差額等合計	361	709
純資産合計	581,387	588,394
負債純資産合計	2,405,751	2,381,774

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	728,013	758,753
鉄道線路使用料収入	3,715	4,397
運輸雑収	75,105	75,735
<b>鉄道事業営業収益合計</b>	806,834	838,886
<b>営業費</b>		
運送営業費	549,393	553,882
一般管理費	39,532 <sup>1</sup>	40,766 <sup>1</sup>
諸税	28,858	29,848
減価償却費	128,005	138,152
<b>鉄道事業営業費合計</b>	745,789	762,649
<b>鉄道事業営業利益</b>	61,044	76,236
<b>関連事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
不動産賃貸事業収入	15,987	17,348
商品等売上高	4	5
雑収入	5,824	5,940
<b>関連事業営業収益合計</b>	21,816	23,294
<b>営業費</b>		
売上原価	4	4
販売費及び一般管理費	4,954	6,487
諸税	968	1,113
減価償却費	1,113	2,642
<b>関連事業営業費合計</b>	7,040	10,248
<b>関連事業営業利益</b>	14,776	13,045
<b>全事業営業利益</b>	75,821	89,282
<b>営業外収益</b>		
受取利息	744 <sup>2</sup>	943 <sup>2</sup>
受取配当金	504	436
保険配当金	2,363	2,299
受託工事事務費戻入	1,731	1,514
直接売却品収入	873 <sup>2</sup>	1,060 <sup>2</sup>
雑収入	788	873
<b>営業外収益合計</b>	7,006	7,128

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	24,556	23,269
社債利息	8,942	9,382
社債発行費	246	35
雑支出	558	843
営業外費用合計	34,303	33,531
経常利益	48,523	62,879
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 2,356	<sup>3</sup> 3,292
工事負担金等受入額	<sup>4</sup> 39,737	<sup>4</sup> 16,182
収用補償金	4,857	2,961
その他	1,985	711
特別利益合計	48,936	23,147
特別損失		
工事負担金等圧縮額	<sup>5</sup> 38,530	<sup>5</sup> 15,162
収用等圧縮損	4,805	2,960
その他	6,073	6,757
特別損失合計	49,409	24,880
税引前当期純利益	48,050	61,146
法人税、住民税及び事業税	20,480	23,523
法人税等調整額	961	15,464
法人税等合計	19,519	38,988
当期純利益	28,530	22,158

## 【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日			当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		
		金額			金額		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>鉄道事業営業費</b>							
1. 運送営業費	1						
(1) 人件費		217,191			218,605		
(2) 経費		332,202			335,277		
計			549,393			553,882	
2. 一般管理費							
(1) 人件費		16,883			18,064		
(2) 経費		22,648			22,701		
計			39,532			40,766	
3. 諸税			28,858			29,848	
4. 減価償却費			128,005			138,152	
<b>鉄道事業営業費合計</b>				745,789			762,649
<b>関連事業営業費</b>							
1. 商品等売上原価			4			4	
2. 販売費及び一般管理費	2						
(1) 人件費		1,269			1,280		
(2) 経費		3,684			5,206		
計			4,954			6,487	
3. 諸税			968			1,113	
4. 減価償却費			1,113			2,642	
<b>関連事業営業費合計</b>				7,040			10,248
<b>全事業営業費合計</b>				752,830			772,898

(注) 事業別営業費合計の百分の五を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	百万円
1 鉄道事業営業費 運送営業費	
給与	164,233
修繕費	131,821
委託費	53,115
2 関連事業営業費 販売費及び一般管理費	
給与	902
委託費	2,120
賃借料	727
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	24,800
ポイント引当金繰入額	345
退職給付引当金繰入額	25,523
貸倒引当金繰入額	52

(注) 事業別営業費合計の百分の五を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	百万円
1 鉄道事業営業費 運送営業費	
給与	163,926
修繕費	128,812
委託費	54,758
2 関連事業営業費 販売費及び一般管理費	
給与	869
広告宣伝費	553
賃借料	729
委託費	3,110
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	24,976
ポイント引当金繰入額	430
退職給付引当金繰入額	26,383
貸倒引当金繰入額	131

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	55,000	55,000
当期末残高	55,000	55,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	11,327	11,327
当期末残高	11,327	11,327
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	20,587	20,071
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,062	3,232
固定資産圧縮積立金の取崩	1,578	1,605
当期変動額合計	516	1,626
当期末残高	20,071	21,698
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	10,000
当期変動額合計	-	10,000
当期末残高	350,000	360,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	60,109	74,626
当期変動額		
剰余金の配当	14,530	15,498
当期純利益	28,530	22,158
固定資産圧縮積立金の積立	1,062	3,232
固定資産圧縮積立金の取崩	1,578	1,605
別途積立金の積立	-	10,000
当期変動額合計	14,517	4,967
当期末残高	74,626	69,659

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	442,024	456,024
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	14,530	15,498
<b>当期純利益</b>	28,530	22,158
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	14,000	6,659
<b>当期末残高</b>	456,024	462,684
<b>自己株式</b>		
当期首残高	29,999	29,999
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	0
<b>当期変動額合計</b>	-	0
<b>当期末残高</b>	29,999	29,999
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	567,024	581,025
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	14,530	15,498
<b>当期純利益</b>	28,530	22,158
自己株式の取得	-	0
<b>当期変動額合計</b>	14,000	6,659
<b>当期末残高</b>	581,025	587,684
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,077	361
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715	347
<b>当期変動額合計</b>	715	347
<b>当期末残高</b>	361	709
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	568,102	581,387
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	14,530	15,498
<b>当期純利益</b>	28,530	22,158
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715	347
<b>当期変動額合計</b>	13,284	7,006
<b>当期末残高</b>	581,387	588,394

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によりしております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 鉄道事業取替資産

取替法によりしております。

(2) その他の有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によりしております。

(3) 無形固定資産

定額法によりしております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によりしております。

(4) 長期前払費用

均等額償却を行っております。

(5) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### (4) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用の見積もり額を計上しております。

### (5) ポイント引当金

J-WE S Tカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引  
ヘッジ対象...外貨建金銭債務
- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引  
ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係について、決算日毎に確認することにより、ヘッジの有効性を確認しております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

## 7. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

## 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

**【会計方針の変更】**

(「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

**【表示方法の変更】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額	637,643百万円	650,682百万円
収用等の代替資産についての当期圧縮額	4,805百万円	2,960百万円

2 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律附則第7条の規定に基づき、総財産を社債110,000百万円の一般担保に供しております。

3 保証債務

(1) 子会社の金融機関等からの借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ホテルグランヴィア岡山に対する保証	1,112百万円	824百万円
京都駅ビル開発(株)に対する保証予約	9,881百万円	8,374百万円
J R 西日本宮島フェリー(株)に対する保証	222百万円	190百万円

(2) 子会社のプリペイドカード発行残高に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ホテルグランヴィア大阪に対する保証	13百万円	13百万円
(株)ホテルグランヴィア広島に対する保証	8百万円	8百万円

(3) 関連会社である大阪外環状鉄道(株)の金融機関からの借入金に対する保証予約

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関連会社である大阪外環状鉄道(株)の金融機関からの借入金に対する保証予約	7,666百万円	8,933百万円

4 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を取得し、その資産は鉄道事業固定資産に計上し、また債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法附則第3条により、運輸施設整備事業団の一切の権利及び義務を承継した独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務となるため、鉄道施設購入未払金及び鉄道施設購入長期未払金に含めて計上しております。

5 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	29,298百万円	29,684百万円
未払金	108,936百万円	93,354百万円
短期借入金	129,681百万円	157,947百万円

6 コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、複数取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	100,000百万円	130,000百万円
借入実行残高		
借入未実行残高	100,000百万円	130,000百万円

7 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費の総額	6,263百万円	7,107百万円

2 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	725百万円	942百万円
直接売却品収入	760百万円	892百万円

3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	2,351百万円	3,221百万円
建物等	4百万円	70百万円
計	2,356百万円	3,292百万円

4 工事負担金等受入額の主なものは次のとおりであります。

「前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）」

(1) 九州新幹線乗入れに伴うコムトラック改修	9,095百万円
(2) 九州新幹線乗入れに伴う東京指令所他改修	3,403百万円
(3) 山陰本線鎧・餘部間余部橋りょう改築	2,327百万円

「当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）」

(1) 阪和線東岸和田駅付近高架化	1,268百万円
(2) 北陸本線松任駅橋上化及び北陸新幹線支障移転	767百万円
(3) 北陸本線前川橋梁改築工事	705百万円

5 工事負担金等圧縮額の主なものは次のとおりであります。

「前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）」

(1) 九州新幹線乗入れに伴うコムトラック改修	9,095百万円
(2) 九州新幹線乗入れに伴う東京指令所他改修	2,949百万円
(3) 山陰本線鎧・餘部間余部橋りょう改築	2,325百万円

「当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）」

(1) 阪和線東岸和田駅付近高架化	1,268百万円
(2) 北陸本線松任駅橋上化及び北陸新幹線支障移転	757百万円
(3) 北陸本線前川橋梁改築工事	705百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	株 62,653	株	株	株 62,653

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	株 62,653	株 6,202,746	株	株 6,265,399

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 6,202,647株

単元未満株式の買取りによる増加 99株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日改正)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	鉄道事業固定資産	各事業関連固定資産	合計
取得価額相当額	502百万円	10百万円	512百万円
減価償却累計額相当額	372百万円	8百万円	381百万円
期末残高相当額	129百万円	2百万円	131百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	鉄道事業固定資産	各事業関連固定資産	合計
取得価額相当額	299百万円	6百万円	306百万円
減価償却累計額相当額	254百万円	5百万円	259百万円
期末残高相当額	45百万円	0百万円	46百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	83百万円	41百万円
1年超	48百万円	4百万円
合計	131百万円	46百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	126百万円	80百万円
減価償却費相当額	126百万円	80百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	122百万円	94百万円
1年超	192百万円	180百万円
合計	315百万円	275百万円

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 子会社株式	120,851	120,946
(2) 関連会社株式	26,048	26,213
計	146,899	147,159

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる  
ものであります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,432百万円	9,802百万円
未払社会保険料	1,330百万円	1,285百万円
未払事業税	940百万円	1,250百万円
退職給付引当金	122,901百万円	107,326百万円
環境安全対策引当金	2,928百万円	2,252百万円
その他	15,611百万円	14,259百万円
繰延税金資産小計	154,144百万円	136,177百万円
評価性引当額	6,021百万円	5,274百万円
繰延税金資産合計	148,122百万円	130,903百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	248百万円	393百万円
固定資産圧縮積立金	13,770百万円	12,015百万円
繰延税金負債合計	14,018百万円	12,408百万円
繰延税金資産の純額	134,104百万円	118,494百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.69%
(調整)		
住民税の均等割		0.52%
試験研究費の特別控除		0.76%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		23.38%
その他		0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		63.76%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を40.69%から38.01%に変更しております。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を40.69%から35.64%に変更しております。

これにより、相殺後の繰延税金資産が14,243百万円減少し、法人税等調整額(借方)が14,299百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり純資産額	3,000円95銭	3,037円12銭
1株当たり当期純利益金額	147円27銭	114円37銭

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益	百万円 28,530	百万円 22,158
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益	百万円 28,530	百万円 22,158
普通株式の期中平均株式数	千株 193,734	千株 193,734

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。  
2. 当社は、平成23年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。  
3. 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たりの当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 300,094円77銭  
1株当たり当期純利益金額 14,726円76銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数	貸借対照表計上額
(投資有価証券)	株	百万円
(その他有価証券)		
日本たばこ産業株式会社	3,050	1,421
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	5,334,530	1,408
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,921,500	1,203
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	408,340	1,111
関西国際空港株式会社	16,320	816
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	500,000	486
電源開発株式会社	192,840	432
株式会社ジェイティービー	46,080	409
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,767,410	238
株式会社日本トラフィックコンピューターセンター	36,000	233
その他 28銘柄	1,112,040	815
計	12,338,110	8,577

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
(投資有価証券)	口	百万円
(その他有価証券)		
株式会社けいはんな	1	38
阪大イノベーション号投資事業有限責任組合	100	17
計	101	56

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産							
土地	640,585	2,582	3,019	640,148			640,148
建物	372,894	53,793	11,530	415,157	266,016	14,540	149,140
構築物	2,119,624	47,560	18,816	2,148,369	1,485,552	42,000	662,817
車両	932,748	60,296	63,507	929,537	688,701	54,345	240,836
船舶	4			4	4	0	0
自動車	1,989	65	111	1,943	1,777	99	165
機械及び装置	281,837	21,688	11,021	292,504	211,361	17,586	81,142
工具・器具・備品	62,744	6,393	2,475	66,662	56,064	5,377	10,598
リース資産	1,213	91		1,305	558	257	747
建設仮勘定	74,923	165,349	201,737	38,536			38,536
有形固定資産計	4,488,565	357,822	312,219	4,534,169	2,710,037	134,207	1,824,131
無形固定資産							
ソフトウェア	63,247	11,394	1,846	72,795	48,192	6,723	24,602
施設利用権	9,205	24	6	9,223	8,570	76	653
その他	1,219	0		1,219	3	1	1,216
無形固定資産計	73,672	11,419	1,853	83,239	56,766	6,801	26,472
長期前払費用	9,209	999	2,960	7,247	3,272	1,253	3,974

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

## ア．建物の増加額

大阪駅開発プロジェクト関連工事 39,980 百万円

## イ．構築物の増加額

踏切整備等工事 5,160 百万円

山陽新幹線単柱橋脚補強工事 3,659 百万円

P C マクラギ化等線路改良工事 2,987 百万円

大阪駅開発プロジェクト関連工事 1,838 百万円

九州新幹線全線開業に伴う検修設備等整備工事 1,733 百万円

阪和線東岸和田駅付近高架化工事 1,280 百万円

## ウ．車両の増加額

車両新造工事 26,620 百万円

## エ．機械及び装置の増加額

京阪神地区自動改札システムの更新 3,631 百万円

大阪駅開発プロジェクト関連工事 2,356 百万円

東海道・山陽新幹線コムトラック取替 1,582 百万円

## オ．建設仮勘定の増加額及び減少額

増加額は、輸送設備の維持更新64,830百万円、経営の体質改善39,734百万円等に係わるものであり、減少額は、車両60,296百万円、構築物47,242百万円等への振替額であります。

カ．減少額（建設仮勘定を除く。）のうち主なものは、工事負担金等受入に伴う圧縮15,162百万円（建物4,920百万円、構築物9,200百万円、機械及び装置923百万円等）、収用事業等に伴う圧縮2,960百万円（建物1,122百万円、構築物1,736百万円等）及び車両の除却（62,187百万円）であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	百万円 680	百万円 147	百万円 12	百万円 13	百万円 801
賞与引当金	25,637	25,789	25,637		25,789
ポイント引当金	345	430	345		430
環境安全対策引当金	7,033		752	6	6,274

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額13百万円であります。  
2. 環境安全対策引当金の「当期減少額(その他)」は、見積差額の戻入による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額
現金	7,041
預金	
当座預金	28,317
普通預金	3,483
その他	32
合計	38,875

未収運賃

区分	金額
(JR各社)	
四国旅客鉄道株式会社	755
九州旅客鉄道株式会社	512
(その他)	
三菱UFJニコス株式会社	7,264
株式会社ジェーシービー	6,116
三井住友カード株式会社	4,950
その他	10,152
合計	29,751

未収金

区分	金額
病院収入	1,876
旅行業未収金	695
高架下貸付料	519
その他	21,848
合計	24,940

(注) 広告料ほかであります。

## 貯蔵品

区分	金額
	百万円
工事用品	10,896
業務及び事務用品	1,249
その他	129
合計	12,274

(注) 売却品ほかであります。

## 関係会社株式

	銘柄	金額
		百万円
子会社株式	ジェイアール西日本不動産開発株式会社	29,434
	株式会社ジェイアール西日本ホテル開発	18,000
	株式会社ジェイアール西日本伊勢丹	10,000
	大阪ターミナルビル株式会社	8,104
	株式会社日本旅行	8,000
	株式会社ジェイアール西日本デイリーサービスネット	6,423
	中国ジェイアールバス株式会社	5,680
	西日本ジェイアールバス株式会社	4,220
	京都駅ビル開発株式会社	3,658
	株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット	3,643
	その他(39社)	23,781
	計	120,946
関連会社株式	関西高速鉄道株式会社	18,000
	大阪外環状鉄道株式会社	3,156
	大鉄工業株式会社	3,091
	広成建設株式会社	1,117
	株式会社交通新聞社	331
	その他(5社)	516
	計	26,213
	合計	147,159

## 短期借入金

区分	金額
	百万円
株式会社日本旅行	27,235
ジェイアール西日本不動産開発株式会社	20,571
大鉄工業株式会社	12,462
株式会社ジェイアール西日本コミュニケーションズ	6,361
和歌山ターミナルビル株式会社	5,939
その他	86,195
合計	158,765

## 未払金

区分	金額
	百万円
建設工事	37,324
修繕費	28,738
受託工事	13,895
貯蔵品購入	8,687
その他	25,552
合計	114,198

(注) 広告宣伝費ほかであります。

## 預り連絡運賃

区分	金額
	百万円
(JR各社)	
東海旅客鉄道株式会社	5,078
東日本旅客鉄道株式会社	472
北海道旅客鉄道株式会社	5
(その他)	
連絡運輸会社	1,265
合計	6,822

(注) 西日本ジェイアールバス株式会社、中国ジェイアールバス株式会社ほかであります。

## 社債

銘柄	金額 (うち1年内償還予定額)
西日本旅客鉄道株式会社普通社債	454,972 (30,000)
合計	454,972 (30,000)

(注) 上記普通社債の内訳については、連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

## 長期借入金

借入先	金額 (うち1年内返済予定額)
株式会社日本政策投資銀行	49,269 (6,292)
日本生命保険相互会社	36,500 ( )
株式会社三菱東京UFJ銀行	31,800 (4,900)
株式会社三井住友銀行	22,000 (5,000)
農林中央金庫	20,000 (16,800)
その他	150,528 (36,804)
合計	310,097 (69,796)

(注) 返済期限は、平成24年4月25日～平成46年4月30日であります。

## 鉄道施設購入長期未払金

区分	金額 (うち1年内支払予定額)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (山陽新幹線鉄道施設)	284,508 (40,218)
(福知山線鉄道施設及び山陰本線鉄道施設)	5,849 (593)
智頭急行株式会社 (因美線鉄道施設)	86 (11)
合計	290,444 (40,823)

(注) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する鉄道施設購入長期未払金のうち、山陽新幹線鉄道施設は「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき取得した施設に係る債務であり、その内訳は次のとおりであります。

支払期間	支払方法	利率	金額 (うち1年内支払予定額)
平成3年10月1日から 平成29年3月31日まで	元利均等 半年賦支払	変動 平均 4.08%	108,897 (27,750)
平成3年10月1日から 平成29年3月31日まで	元利均等 半年賦支払	固定 6.35%	67,431 (11,854)
平成3年10月1日から 平成63年9月30日まで	元利均等 半年賦支払	固定 6.55%	108,178 (612)
合計			284,508 (40,218)

## 退職給付引当金

区分	金額
退職給付債務	317,033
未認識数理計算上の差異	19,514
合計	297,519

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																							
定時株主総会	6月中																							
基準日	3月31日																							
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																							
1単元の株式数	100株																							
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社																							
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 (電子公告アドレス) <a href="http://www.westjr.co.jp/company/ir/koukoku/index.html">http://www.westjr.co.jp/company/ir/koukoku/index.html</a>																							
株主に対する特典	<p>毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待割引券(以下「優待券」という。)を発行する。優待券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。</p> <p>1. 鉄道優待割引</p> <p>(1) 発行基準</p> <table> <tr> <td>100株～1,000株</td> <td>100株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>1,100株～10,000株</td> <td>10枚+1,000株超過分200株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>10,100株～19,900株</td> <td>55枚+10,000株超過分300株ごとに1枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株～</td> <td>100枚</td> </tr> </table> <p>(2) 割引率 優待券1枚の使用で50%割引とする。 優待券を2枚以上所持する場合であっても、2枚を同時に使用することはできない。 他の割引と重複して割引はしない。</p> <p>(3) 割引の対象 当社の営業路線内相互発着となる以下の乗車券類が割引の対象となる。 運賃.....片道乗車券 料金.....特急券、急行券、グリーン券及び指定席券 片道乗車の範囲であれば複数の列車の料金も割り引く。 寝台を利用する場合は、運賃・料金とも割引の対象としない。</p> <p>(4) 取扱箇所 当社の駅の「みどりの窓口」などのきっぷうりば</p> <p>2. JR西日本ホテルズ優待割引</p> <p>(1) 発行基準</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>宿泊</th> <th>レストラン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～1,000株</td> <td>100株ごとに1枚</td> <td>100株ごとに2枚</td> </tr> <tr> <td>1,100株～10,000株</td> <td>15枚</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>10,100株～19,900株</td> <td>20枚</td> <td>40枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株～</td> <td>25枚</td> <td>50枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割引率 宿泊優待.....優待券1枚の使用で、1泊1室の基本室料を30%割引とする。 レストラン優待.....5名までの飲食料を10%割引とする。(一部レストラン利用不可)</p> <p>(3) 割引対象のホテル ホテルグランヴィア京都、ホテルグランヴィア大阪、 ホテルグランヴィア和歌山、ホテルグランヴィア岡山、 ホテルグランヴィア広島、奈良ホテル、三宮ターミナルホテル、 ホテル「ホップイン」アミング</p>	100株～1,000株	100株ごとに1枚	1,100株～10,000株	10枚+1,000株超過分200株ごとに1枚	10,100株～19,900株	55枚+10,000株超過分300株ごとに1枚	20,000株～	100枚		宿泊	レストラン	100株～1,000株	100株ごとに1枚	100株ごとに2枚	1,100株～10,000株	15枚	30枚	10,100株～19,900株	20枚	40枚	20,000株～	25枚	50枚
100株～1,000株	100株ごとに1枚																							
1,100株～10,000株	10枚+1,000株超過分200株ごとに1枚																							
10,100株～19,900株	55枚+10,000株超過分300株ごとに1枚																							
20,000株～	100枚																							
	宿泊	レストラン																						
100株～1,000株	100株ごとに1枚	100株ごとに2枚																						
1,100株～10,000株	15枚	30枚																						
10,100株～19,900株	20枚	40枚																						
20,000株～	25枚	50枚																						

3. ヴィアイン優待割引				
(1) 発行基準				
100株～1,000株	.....	100株ごとに1枚		
1,100株～10,000株	.....	15枚		
10,100株～19,900株	.....	20枚		
20,000株～	.....	25枚		
(2) 割引率				
宿泊優待.....優待券1枚の使用で、1泊1室の基本室料を20%割引とする。				
(3) 割引対象のホテル				
ヴィアイン東京大井町、ヴィアイン秋葉原、ヴィアイン新宿、 ヴィアイン東銀座、ヴィアイン金沢、ヴィアイン京都四条室町、 ヴィアイン新大阪、ヴィアイン新大阪ウエスト、ヴィアイン心齋橋、 ヴィアイン姫路、ヴィアイン広島、ヴィアイン下関				
4. ジェイアール京都伊勢丹・JR大阪三越伊勢丹優待割引				
(1) 発行基準				
		買物		
100株～1,000株	.....	100株ごとに3枚		
1,100株～10,000株	.....	45枚		
10,100株～19,900株	.....	60枚		
20,000株～	.....	75枚		
		レストラン・喫茶	写真室	
		美容室	貸衣装	駐車場
100株～400株	.....	3枚	1枚	6枚
500株～	.....	6枚	2枚	12枚
(2) 割引率				
お買物、レストラン・喫茶、美容室、写真室、貸衣装の各優待.....優待券1枚の使用で、10%割引とする。				
駐車場優待.....優待券1枚の使用でお買物による無料駐車サービス(通常2時間)を1時間延長する。				
(3) 割引対象の店舗				
ジェイアール京都伊勢丹及びJR大阪三越伊勢丹(その他の店舗及び「スパコ・ジェイアール京都伊勢丹」では利用不可)				
5. 日本旅行優待割引				
(1) 発行基準				
一律1枚				
(2) 割引率				
国内旅行商品「赤い風船」.....5%割引				
海外旅行商品「マッハ」.....5%割引				
「ベストエクセレント」・「ベスト」.....3%割引				
(3) 取扱箇所				
日本旅行の直営店舗(一部店舗を除く)				

(注) 1. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、以下のとおり商号・住所を変更しております。

取扱場所 (特別口座)

大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部

株主名簿管理人(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

2. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを本会社に請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                 |  |                               |                          |
|---------------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>確認書 | 事業年度<br>(第24期)   | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書                     | 事業年度<br>(第24期)   | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成23年6月24日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書<br>の訂正報告書<br>及び確認書  | 平成22年6月24日提出の有価証券報告<br>書に係る訂正報告書   |                               | 平成23年5月31日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書<br>及び確認書             | (第25期<br>第1四半期)  | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日   | 平成23年8月10日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                 | (第25期<br>第2四半期)  | 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日   | 平成23年11月9日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                 | (第25期<br>第3四半期)  | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日 | 平成24年2月8日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書                       | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第9号の2(株主総会にお<br>ける議決権行使の結果)に基づく臨時<br>報告書  |                               | 平成23年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第9号(代表取締役の異<br>動)に基づく臨時報告書  |                               | 平成24年5月2日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 訂正発行登録書                     | 平成23年5月31日<br>関東財務局長に提出。<br>平成23年6月24日<br>関東財務局長に提出。<br>平成23年6月29日<br>関東財務局長に提出。<br>平成23年8月10日<br>関東財務局長に提出。<br>平成23年11月9日<br>関東財務局長に提出。<br>平成24年2月8日<br>関東財務局長に提出。<br>平成24年5月2日<br>関東財務局長に提出。 |                               |                          |
| (7) 発行登録追補書類及<br>びその添付書類        | 平成23年9月2日<br>近畿財務局長に提出。  |                               |                          |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

西日本旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小西幹男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田芳宏

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本旅客鉄道株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、西日本旅客鉄道株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

西日本旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小西幹男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田芳宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。